

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年6月12日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 各資産への投資配分は、均等配分（6分の1ずつ）を原則とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。MHAMグローバルREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。	
主要投資対象	MHAM6資産 バランスファンド	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM J-REITマザーファンド受益証券およびMHAMグローバルREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	海外好配当株 マザーファンド	海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券 マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	MHAMグローバルREIT マザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	組入制限	MHAM6資産 バランスファンド
MHAM好配当利回り株 マザーファンド		株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
海外好配当株 マザーファンド		株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
MHAM日本債券 マザーファンド		外貨建資産への投資は行いません。
MHAM海外債券 マザーファンド		外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
MHAM J-REIT マザーファンド		投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
MHAMグローバルREIT マザーファンド		投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	第2期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市場動向等を勘案して決定します。 なお、売買益については、毎年5月および11月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

運用報告書（全体版）

MHAM6資産バランスファンド

ろっかせん
愛称：六花選

第73期 <決算日 2018年7月12日>
第74期 <決算日 2018年9月12日>
第75期 <決算日 2018年11月12日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM6資産バランスファンド」は、2018年11月12日に第75期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

目 次

「MHAM6 資産バランスファンド」の運用状況のご報告

お知らせ	1
最近5作成期の運用実績	2
最近5作成期の市況推移	3
当作成期中の基準価額等推移	4
当作成期中の市況推移	4
当作成期中の運用経過	5
今後の運用方針	17
1万口当たりの費用明細	19
作成期中の売買及び取引の状況	20
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	20
利害関係人との取引状況等	21
組入資産の明細	23
投資信託財産の構成	34
資産、負債、元本及び基準価額の状況	35
損益の状況	36

各マザーファンドの運用状況のご報告

MHAM好配当利回り株マザーファンド 第15期運用報告書	37
海外好配当株マザーファンド 第12期運用報告書	47
MHAM日本債券マザーファンド 第18期運用報告書	56
MHAM海外債券マザーファンド 第18期運用報告書	64
MHAM J-R E I Tマザーファンド 第14期運用報告書	73
MHAMグローバルR E I Tマザーファンド 第12期運用報告書	83

お知らせ

収益分配金のお知らせ

決 算 期	1万口当たり分配金 (税込み)
第 73 期	30円
第 74 期	30円
第 75 期	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドが投資対象とする「MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド」について、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(変更年月日：2018年9月11日)

■2018年11月1日付で、当ファンドが投資対象とする「海外好配当株マザーファンド」の投資顧問会社を「ロード・アベット社」から「アセットマネジメントOne U.S.A.・インク」に変更いたしました。当社における運用調査体制が拡充された他、海外拠点を活用したグローバルな情報収集体制が構築されたことから、ロード・アベット社との助言契約を解除し、当社海外拠点を助言元とする体制に変更するものであり、当ファンドの運用方針に沿った運用が維持できると判断しております。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
第21 作成期	61期(2016年7月12日)	円 9,313	円 30	% △2.3	% 31.0	% -	% 33.1	% -	% 32.3	百万円 7,273
	62期(2016年9月12日)	9,155	30	△1.4	32.0	-	32.9	-	31.6	7,021
	63期(2016年11月14日)	9,092	30	△0.4	33.4	-	32.5	-	30.2	6,809
第22 作成期	64期(2017年1月12日)	9,728	30	7.3	32.2	-	31.9	-	32.3	6,976
	65期(2017年3月13日)	9,727	30	0.3	32.3	-	32.0	-	31.2	6,672
	66期(2017年5月12日)	9,761	30	0.7	32.1	-	31.8	-	32.0	6,526
第23 作成期	67期(2017年7月12日)	9,698	30	△0.3	33.1	-	33.3	-	31.7	6,205
	68期(2017年9月12日)	9,760	30	0.9	32.3	-	32.9	-	31.8	6,118
	69期(2017年11月13日)	10,019	30	3.0	32.2	-	32.3	-	31.8	5,979
第24 作成期	70期(2018年1月12日)	10,173	30	1.8	33.0	-	32.1	-	31.7	5,915
	71期(2018年3月12日)	9,781	30	△3.6	32.3	-	32.2	-	31.1	5,610
	72期(2018年5月14日)	9,980	30	2.3	31.9	-	31.6	-	32.4	5,737
第25 作成期	73期(2018年7月12日)	10,084	30	1.3	31.1	-	32.7	-	33.4	5,592
	74期(2018年9月12日)	9,994	30	△0.6	31.2	-	32.7	-	32.6	5,425
	75期(2018年11月12日)	9,959	30	△0.1	30.3	-	32.9	-	33.1	5,300

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、各資産の組入比率は実質比率を記載しております(以下同じ)。

(注5) 株式先物比率および債券先物比率は、買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) 当ファンドは、主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への分散投資を基本とし、各資産への投資配分は均等配分(6分の1ずつ)を原則としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。後掲「最近5作成期の市況推移」および「当作成期中の市況推移」の各指数は親投資信託のベンチマークまたは参考指数を記載しています(以下同じ)。

最近5作成期の市況推移

作成期		東証株価指数 (TOPIX)		MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・ 円ベース)		NOMURA-BPI 総合		FTSE世界国債指数 (除く日本、 為替ノーヘッジ・ 円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		S & P先進国 REIT指数 (除く日本、トータル リターン、円ベース)	
		期中 騰落率	%	期中 騰落率	%	期中 騰落率	%	期中 騰落率	%	期中 騰落率	%	期中 騰落率	%
第21 作成期	61期(2016年7月12日)	ポイント	△3.9	1,285.73	△3.6	393.03	1.5	415.91	△5.0	3,361.27	△2.3	882.43	△0.2
	62期(2016年9月12日)	1,323.10	2.9	1,502.10	1.8	382.77	△2.6	416.37	0.1	3,308.77	△1.6	855.65	△3.0
	63期(2016年11月14日)	1,400.00	5.8	1,554.20	3.5	383.17	0.1	411.89	△1.1	3,141.37	△5.1	808.23	△5.5
第22 作成期	64期(2017年1月12日)	1,535.41	9.7	1,790.41	15.2	379.45	△1.0	441.57	7.2	3,383.55	7.7	938.50	△16.1
	65期(2017年3月13日)	1,577.40	2.7	1,839.25	2.7	377.45	△0.5	434.27	△1.7	3,339.90	△1.3	908.52	△3.2
	66期(2017年5月12日)	1,580.71	0.2	1,873.77	1.9	378.85	0.4	440.31	1.4	3,283.80	△1.7	931.97	2.6
第23 作成期	67期(2017年7月12日)	1,619.34	2.4	1,917.60	2.3	377.72	△0.3	454.27	3.2	3,054.92	△7.0	939.54	0.8
	68期(2017年9月12日)	1,627.45	0.5	1,892.22	△1.3	380.42	0.7	451.20	△0.7	3,134.28	2.6	948.98	1.0
	69期(2017年11月13日)	1,783.49	9.6	2,022.22	6.9	379.93	△0.1	459.64	1.9	3,056.16	△2.5	987.16	4.0
第24 作成期	70期(2018年1月12日)	1,876.24	5.2	2,121.90	4.9	379.78	△0.0	458.43	△0.3	3,251.36	6.4	949.05	△3.9
	71期(2018年3月12日)	1,741.30	△7.2	2,031.09	△4.3	381.57	0.5	443.11	△3.3	3,203.75	△1.5	876.05	△7.7
	72期(2018年5月14日)	1,805.92	3.7	2,064.31	1.6	381.82	0.1	447.48	1.0	3,381.16	5.5	936.23	6.9
第25 作成期	73期(2018年7月12日)	1,709.68	△5.3	2,104.66	2.0	383.19	0.4	452.88	1.2	3,463.47	2.4	993.01	6.1
	74期(2018年9月12日)	1,691.32	△1.1	2,147.78	2.0	380.13	△0.8	447.56	△1.2	3,457.93	△0.2	1,003.50	1.1
	75期(2018年11月12日)	1,671.95	△1.1	2,108.31	△1.8	379.67	△0.1	449.62	0.5	3,539.86	2.4	1,006.01	0.3

(注1) MSCIコクサイ指数(為替ノーヘッジ・円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)およびS & P先進国REIT指数(除く日本、トータルリターン、円ベース)は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております(小数第3位四捨五入)(以下同じ)。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

MSCIコクサイ指数(為替ノーヘッジ・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています(以下同じ)。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

FTSE世界国債指数(除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income L.L.C.により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income L.L.C.は、本ファンドのポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income L.L.C.は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income L.L.C.に帰属します(以下同じ)。

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

S & P先進国REIT指数(除く日本、トータルリターン・円ベース)は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスL.L.C.が公表している指数で、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスL.L.C.またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスL.L.C.、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズL.L.C.またはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません(以下同じ)。

当作成期中の基準価額等推移

決算期		基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託証券 組入比率
		円	騰落率					
第73期	(期首)2018年5月14日	9,980	—	31.9	—	31.6	—	32.4
	5月末	9,864	△1.2	30.7	—	32.2	—	32.3
	6月末	9,986	0.1	30.9	—	32.6	—	33.2
	(期末)2018年7月12日	10,114	1.3	31.1	—	32.7	—	33.4
第74期	(期首)2018年7月12日	10,084	—	31.1	—	32.7	—	33.4
	7月末	10,079	△0.0	32.1	—	32.5	—	33.2
	8月末	10,087	0.0	31.3	—	32.3	—	32.4
第75期	(期末)2018年9月12日	10,024	△0.6	31.2	—	32.7	—	32.6
	(期首)2018年9月12日	9,994	—	31.2	—	32.7	—	32.6
	9月末	10,212	2.2	32.3	—	32.3	—	32.2
	10月末	9,869	△1.3	30.1	—	33.0	—	32.6
第75期	(期末)2018年11月12日	9,989	△0.1	30.3	—	32.9	—	33.1

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

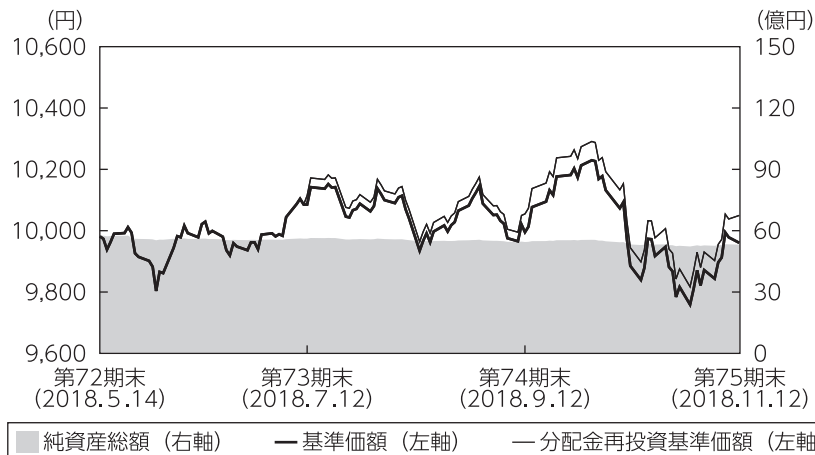
当作成期中の市況推移

		東証株価指数 (TOPIX)		MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・ 円ベース)		NOMURA-BPI 総合		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替 ノーヘッジ・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		S&P先進国REIT指数 (除く日本、トータル リターン・円ベース)	
		ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率
第73期	(期首)2018年5月14日	1,805.92	—	2,064.31	—	381.82	—	447.48	—	3,381.16	—	936.23	—
	5月末	1,747.45	△3.2	2,031.20	△1.6	382.50	0.2	439.03	△1.9	3,379.45	△0.1	936.48	0.0
	6月末	1,730.89	△4.2	2,042.40	△1.1	382.67	0.2	444.97	△0.6	3,450.92	2.1	972.77	3.9
	(期末)2018年7月12日	1,709.68	△5.3	2,104.66	2.0	383.19	0.4	452.88	1.2	3,463.47	2.4	993.01	6.1
第74期	(期首)2018年7月12日	1,709.68	—	2,104.66	—	383.19	—	452.88	—	3,463.47	—	993.01	—
	7月末	1,753.29	2.6	2,125.66	1.0	381.98	△0.3	448.91	△0.9	3,468.88	0.2	978.05	△1.5
	8月末	1,735.35	1.5	2,177.00	3.4	379.89	△0.9	449.73	△0.7	3,457.71	△0.2	1,013.39	2.1
	(期末)2018年9月12日	1,691.32	△1.1	2,147.78	2.0	380.13	△0.8	447.56	△1.2	3,457.93	△0.2	1,003.50	1.1
第75期	(期首)2018年9月12日	1,691.32	—	2,147.78	—	380.13	—	447.56	—	3,457.93	—	1,003.50	—
	9月末	1,817.25	7.4	2,220.86	3.4	378.99	△0.3	455.63	1.8	3,513.39	1.6	995.48	△0.8
	10月末	1,646.12	△2.7	2,021.53	△5.9	379.64	△0.1	446.44	△0.2	3,459.73	0.1	979.62	△2.4
	(期末)2018年11月12日	1,671.95	△1.1	2,108.31	△1.8	379.67	△0.1	449.62	0.5	3,539.86	2.4	1,006.01	0.3

(注) 騰落率は各期首比。

当作成期中の運用経過 (2018年5月15日から2018年11月12日まで)

基準価額等の推移



第73期首 : 9,980円
 第75期末 : 9,959円
 (既払分配金90円)
 騰落率 : 0.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

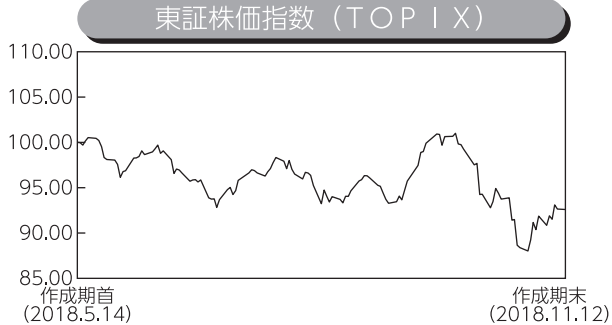
国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券 (REIT) へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資した結果、国内および海外のREIT市場が上昇したことから基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	△6.8%
海外好配当株マザーファンド	2.0%
MHAM日本債券マザーファンド	△0.5%
MHAM海外債券マザーファンド	0.9%
MHAM J-REITマザーファンド	5.1%
MHAMグローバルREITマザーファンド	6.9%

投資環境

●国内株式市況

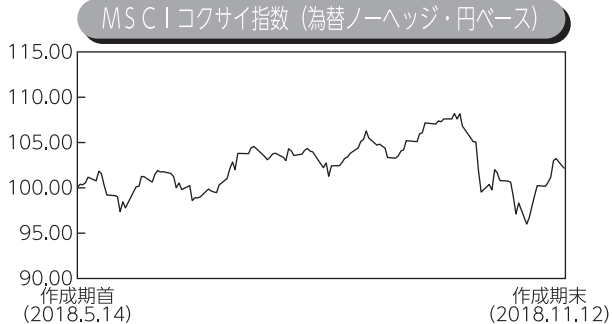


(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

国内株式市場は、東証株価指数 (TOPIX) でみると、7.4%下落しました。

作成期首から9月上旬までは、ボックス圏で推移しました。良好な米経済指標や堅調な国内企業業績がプラス要因となったものの、米国の貿易摩擦問題に対する懸念の高まりや新興国通貨の下落を受けた投資家心理の悪化などがマイナス要因となりました。9月中旬から10月上旬までは、米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退したことや米ドル高円安が進行したことなどを背景に、一旦は上昇しました。しかし作成期末にかけては、米国長期金利の上昇、中国の景気減速懸念、国内企業業績の先行きに不透明感が強まったことなどから投資家心理が急速に悪化し、下落しました。

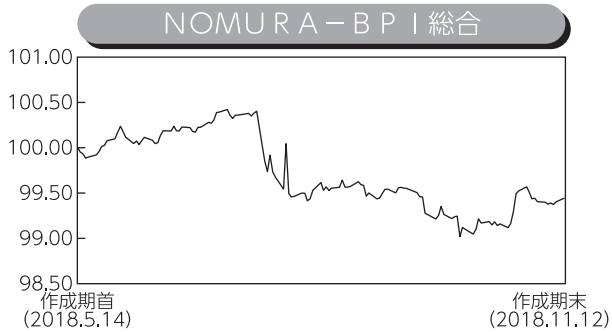
●海外株式市況



海外株式市場は、MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース) でみると、2.1%上昇しました。

作成期首から6月までは、米国の貿易摩擦問題や原油価格の動向、イタリアの政治的不透明感などを背景に荒い値動きとなりました。7月に入ると企業決算への期待感などから上昇に転じ、8月から9月は新興国通貨の下落が懸念される局面があったものの、おおむね上昇基調で推移しました。10月は米国長期金利の上昇や中国の景気減速懸念などから大きく下落しましたが、作成期末にかけてはやや値を戻しました。

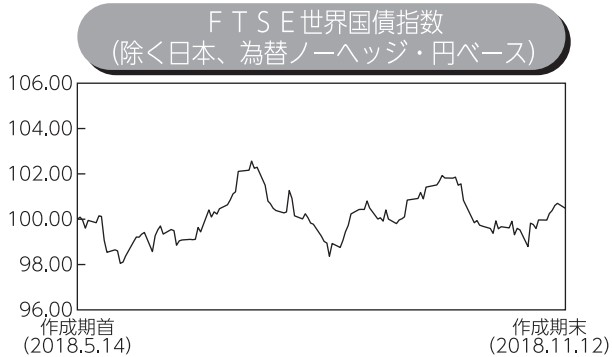
●国内公社債市況



国内公社債市場は、NOMURA-BPI総合でみると、0.6%下落（利回りは上昇）しました。

作成期首0.045%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、7月末の日銀金融政策決定会合、および同日に行われた日銀総裁の記者会見を受け、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、その後、に国債買入れの減額を進めたことなどから上昇し、10月上旬には一時0.155%となりました。以降は、世界的な株価の下落等の影響から、長期金利は低下し、0.120%で作成期末を迎えました。

●海外公社債市況



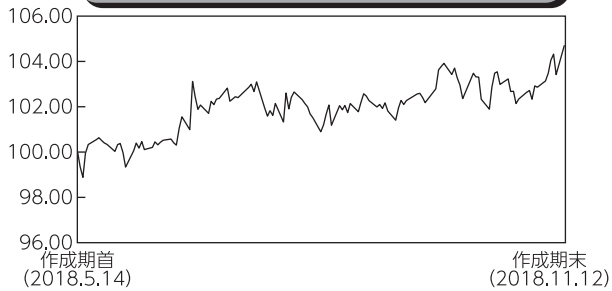
海外公社債市場は、FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）でみると、0.5%上昇しました。

米国金利は上昇しました。米国の10年国債利回りは、9月以降に米国の雇用統計で賃金上昇率の加速が示され、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ期待が高まったことを背景に上昇し、作成期末時点では3.1%台後半となりました。

欧州金利は低下しました。ドイツの10年国債利回りは、欧州の経済指標が軟調な内容となったことや、イタリアの財政に対する懸念が高まったことを背景に低下し、作成期末時点では0.4%程度となりました。

●国内不動産投信市況

東証REIT指数（配当込み）

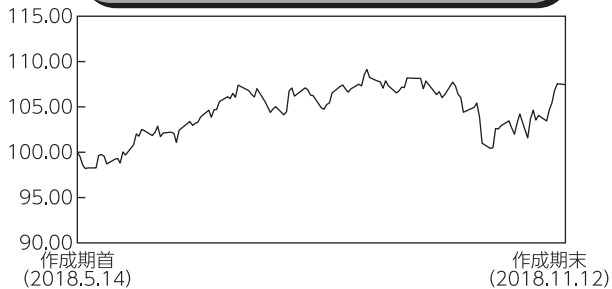


にかけては、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、国内REIT市場はほぼ横ばいで推移しました。その後は株式市場の反発と同様に、上昇して作成期末を迎えました。

国内REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）でみると、4.7%上昇しました。

作成期首から、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したことに加え、長期金利が低位で安定的に推移したことなどが好感され、上昇しました。その後も、株式市場が米中貿易摩擦などを懸念し調整する中、直接的な影響を受けにくい国内REIT市場は底堅い展開となりました。しかし、7月中旬以降は日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気され、上げ幅が縮小しました。8月以降10月末

●海外不動産投信市況

S&P先進国REIT指数
（除く日本、トータルリターン、円ベース）

T市場は下落しました。10月以降は、米ハイテク企業の銘柄などが急落したことなどから海外REIT市場も不安定な動きとなったものの、やや反発して作成期末を迎えました。

海外REIT市場は、S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）でみると、7.5%上昇しました。

作成期首から堅調な米国経済を背景にFRBによる政策金利の引き上げに対する警戒感があったものの、米中貿易摩擦の悪化による世界経済の鈍化懸念などから欧米の長期国債利回りが安定して推移したことや、プライベート・エクイティ・ファンドなどによるM&Aや好決算などが材料視され8月末にかけて上昇する展開となりました。9月に入ると、再びFRBによる金融引き締め懸念から欧米の長期国債利回りが上昇したため、海外REIT

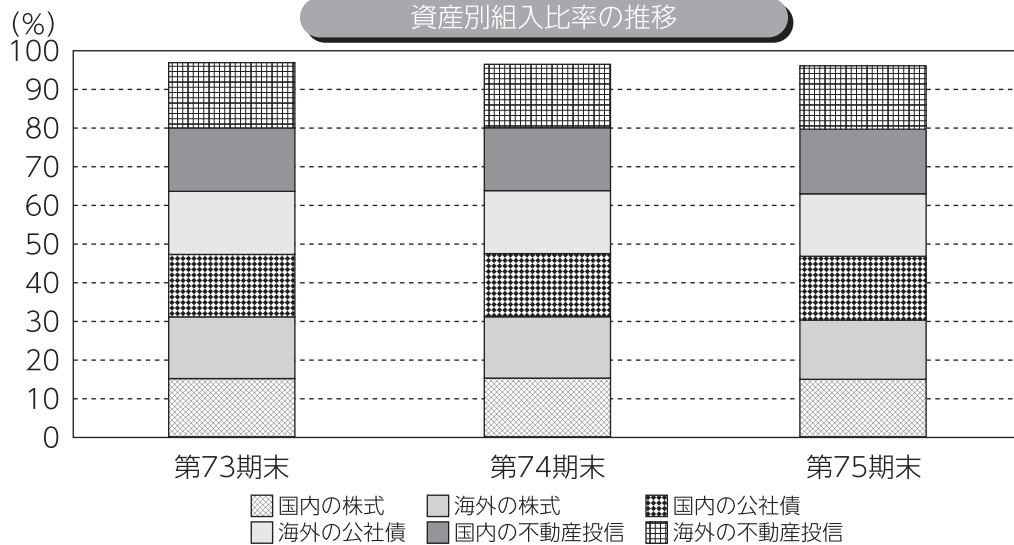
●為替市況

為替市場では、米ドルは対円で上昇し、ユーロは対円で下落しました。米ドルは、FRBによる継続的な利上げ実施を背景に上昇基調で推移し、前作成期末対比で上昇しました。ユーロは欧州中央銀行（ECB）による金融政策の正常化観測が上昇要因となったものの、イタリアの財政をめぐる懸念が下落要因となり、前作成期末対比で下落しました。

■ ポートフォリオについて

● MHAM6 資産バランスファンド

各マザーファンドへの投資配分は、均等配分を原則として16.6%±5%の範囲内となるよう調整し、組入比率の合計は高位を維持しました。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質組入比率を用いております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当作成期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「小松製作所」、「武田薬品工業」、「日本たばこ産業」などを購入した一方で、「東京エレクトロン」、「イーザイ」、「ヤマダ電機」などを売却しました。株式の組入比率は高位を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・貿易摩擦問題や中国の景気減速懸念
- ・米長期金利の上昇に対する警戒

【組入上位業種】

2018年5月14日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	14.4%
2	卸売業	13.4%
3	輸送用機器	8.9%
4	銀行業	8.2%
5	電気機器	7.5%

2018年11月12日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	14.4%
2	卸売業	13.0%
3	銀行業	11.1%
4	輸送用機器	8.4%
5	保険業	6.3%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

【組入上位銘柄】

2018年5月14日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	3.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.6%
3	トレンドマイクロ	3.5%
4	東京エレクトロン	3.4%
5	日本電信電話	3.3%

2018年11月12日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.3%
2	三菱商事	4.0%
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.0%
4	トレンドマイクロ	3.9%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

● 海外好配当株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

セクター別では、金融や生活必需品などのセクターの比率を高め維持しました。株式の組入比率は高位を維持しました。

なお、為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

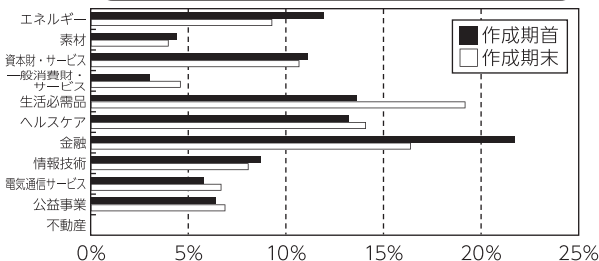
- ・ 対円での米ドルの上昇
- ・ イーライリリー（アメリカ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などの株価上昇

(マイナス要因)

- ・ ラスベガス・サンズ（アメリカ、消費者サービス）などの株価下落

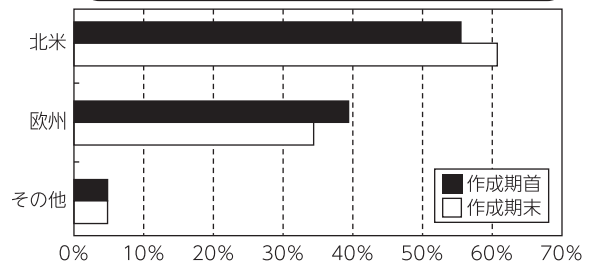
作成期首：2018年5月14日 作成期末：2018年11月12日

業種別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率については海外好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものを using しています。

地域別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率については海外好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものを using しています。

【組入上位銘柄】

作成期首			
順位	銘柄	国または地域・業種	比率
1	TOTAL SA	フランス/エネルギー	5.4%
2	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ/ヘルスケア機器・サービス	3.1%
3	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス/エネルギー	3.0%
4	BP PLC	イギリス/エネルギー	3.0%
5	DOWDUPONT INC	アメリカ/素材	2.9%

(注1) 各比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する投資割合。

(注2) 国または地域は法人登録国。

作成期末			
順位	銘柄	国または地域・業種	比率
1	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ/ヘルスケア機器・サービス	3.6%
2	TOTAL SA	フランス/エネルギー	3.5%
3	UNION PACIFIC CORP	アメリカ/運輸	2.7%
4	ALLIANZ SE-REG	ドイツ/保険	2.7%
5	APPLE INC	アメリカ/テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.6%

●MHAM日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオונツ分析に基づく個別銘柄選択等を行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンを厚めに保有しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券の組入比率は高位を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、国債買入れの減額を進めたことなどから、金利が上昇したこと

【組入上位銘柄】

2018年5月14日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第383回利付国債（2年）	0.1%	2019/12/15	26.9%
2	第345回利付国債（10年）	0.1%	2026/12/20	6.5%
3	第150回利付国債（20年）	1.4%	2034/9/20	5.9%
4	第153回利付国債（20年）	1.3%	2035/6/20	5.5%
5	第126回利付国債（20年）	2.0%	2031/3/20	5.2%

2018年11月12日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第383回利付国債（2年）	0.1%	2019/12/15	15.0%
2	第352回利付国債（10年）	0.1%	2028/9/20	6.4%
3	第136回利付国債（5年）	0.1%	2023/6/20	6.2%
4	第150回利付国債（20年）	1.4%	2034/9/20	5.7%
5	第153回利付国債（20年）	1.3%	2035/6/20	5.2%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの国内債券合計に対する投資割合。

●MHAM海外債券マザーファンド

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行いました。ポートフォリオ全体の修正デュレーションは、作成期を通じてベンチマーク対比長めを維持しました。

国別金利リスク配分は、作成期を通じて米国や英国、豪州でベンチマーク対比長めを維持したほか、ユーロ圏は5月下旬に中立からベンチマーク対比長めとし、作成期末まで維持しました。

債券の残存期間構成については、米国における超長期ゾーンのオーバーウェイトを段階的に削減し、10月中旬に中立とするなど、フラット化を見込むポジションを緩和しました。非国債銘柄についてはオーストラリアの州債などに選別的に投資しました。債券組入比率は高位を維持しました。

通貨別配分は、作成期首から10月下旬にかけてはベンチマーク対比で米ドルのアンダーウェイトを基本とし、オーバーウェイトした通貨はメキシコペソ・ユーロ・英ポンドなど機動的に変更しました。10月下旬以降にかけては、米ドル・ポーランドズロチをオーバーウェイトとし、ユーロをアンダーウェイトとしました。

なお、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・保有国債の利息収入
- ・為替市場において、米ドルなどが対円で上昇したこと

(マイナス要因)

- ・債券市場において、米国などの国債利回りが上昇したこと
- ・為替市場において、ユーロなどが対円で下落したこと

〔通貨別組入比率〕

2018年5月14日現在

2018年11月12日現在

順位	通貨	比率
1	ユーロ	41.7%
2	米ドル	40.9%
3	英ポンド	7.3%
4	メキシコペソ	3.9%
5	オーストラリアドル	2.3%

順位	通貨	比率
1	米ドル	47.0%
2	ユーロ	35.2%
3	英ポンド	6.6%
4	ポーランドズロチ	4.6%
5	オーストラリアドル	4.3%

〔組入上位銘柄〕

2018年5月14日現在

2018年11月12日現在

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.5%
2	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	7.2%
3	オランダ国債	ユーロ	3.500%	2020/7/15	6.9%
4	米国国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	5.3%
5	米国国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	4.8%

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.9%
2	米国国債	米ドル	1.125%	2019/12/31	6.4%
3	米国国債	米ドル	2.875%	2028/5/15	5.9%
4	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.5%
5	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	5.0%

(注) 比率は、MHAM海外債券マザーファンドの海外債券合計に対する投資割合。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（J-R E I T）証券に投資を行いました。J-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

具体的には相対的な割安感などから「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」や「日本リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ラサールロジポート投資法人」や「日本ビルファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・不動産市況の改善が継続したこと
- ・国内R E I T市場が上昇したこと

【組入上位銘柄】

2018年5月14日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.0%
3	オリックス不動産投資法人	7.1%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.6%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%

2018年11月12日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.7%
2	日本ビルファンド投資法人	7.5%
3	オリックス不動産投資法人	6.4%
4	大和証券オフィス投資法人	4.4%
5	日本リテールファンド投資法人	4.3%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●MHAMグローバルREITマザーファンド

日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とし、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行いました。海外REITの組入比率は高位を維持しました。

作成期中のベンチマーク対比での地域配分については、北米地域のアンダーウェイト、欧州地域のオーバーウェイト、オセアニア地域のアンダーウェイト、アジア地域のオーバーウェイトをそれぞれ維持しました。

なお、為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

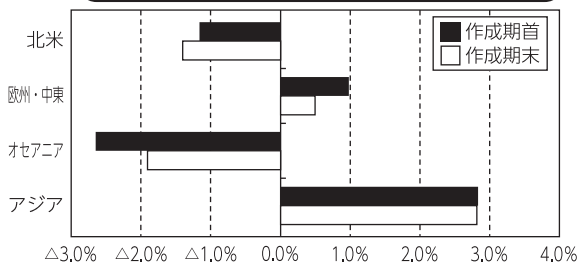
- ・海外REIT市場が上昇したこと
- ・ウェルタワー（米国）やサイモン・プロパティ・グループ（米国）などが上昇したこと
- ・米ドルが対円で上昇したこと

(マイナス要因)

- ・ユニバイル・ロダムコ・ウェストフィールド（フランス）などが下落したこと

作成期首：2018年5月14日 作成期末：2018年11月12日

地域別投資配分比率(ベンチマークにおける構成比からの乖離幅)



(注1) ファンドの投資配分比率についてはMHAMグローバルREITマザーファンドの投資信託証券部分を100%換算したものをを用いています。

(注2) ベンチマークの投資配分比率については、作成期首は2018年5月11日、作成期末は2018年11月9日の数値を用いております。

【組入上位銘柄】

作成期首			
順位	銘柄	国	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	4.2%
2	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	3.7%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	3.2%
4	EQUINIX INC	アメリカ	3.0%
5	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.9%

作成期末			
順位	銘柄	国	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	6.4%
2	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	4.0%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	3.9%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.3%
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	3.3%

(注1) 個別銘柄の比率については、MHAMグローバルREITマザーファンドの投資信託証券等の合計に対する投資割合。

(注2) 国名は発行国。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第73期	第74期	第75期
	2018年5月15日 ～2018年7月12日	2018年7月13日 ～2018年9月12日	2018年9月13日 ～2018年11月12日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.297%	0.299%	0.300%
当期の収益	30円	15円	30円
当期の収益以外	－円	14円	－円
翌期繰越分配対象額	485円	471円	473円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●MHAM6 資産バランスファンド

各マザーファンドに対して基本配分比率である16.6%±5%の範囲内で投資を行い、組入比率の合計は高位を維持します。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、プラスとマイナス要因が綱引きする形で、ボックス圏での推移を想定します。プラス要因として、米国を牽引役とした堅調な世界経済、国内外の政策期待、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米国の金融引締めペース、米国の貿易摩擦問題、中国を含む新興国の通貨安や景気減速懸念などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。

●海外好配当株マザーファンド

海外株式市場では、欧米の金融政策や政治動向などに投資家の注目が集まっています。各国の市場とも値動きの荒い相場となる可能性があるもののグローバル景気や企業業績見通しの改善などを背景に、底堅い展開を想定します。

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への追加投資も検討します。

株式の組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比長期化とする戦略を基本とし、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込み、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

債券の組入比率は高位を維持します。

●MHAM海外債券マザーファンド

米国と中国の貿易問題や中東情勢の緊迫化により、市場のリスク回避姿勢は今後強まると考えます。こうした環境下、FRBによる利上げ継続は困難になると見込まれ、米国金利は短期金利主導で低下を見込みます。また貿易問題は既に欧州の景況感に悪影響を与えていることから、欧州金利は長期金利中心に低下を見込みます。

市場のリスク回避姿勢が強まる中、当面は米ドルの本国回帰の動きから、米ドル高の進行を予想します。また欧州では景況感の悪化が米国に先行していることから、ユーロの軟調推移を予想します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは、米国やユーロ圏を中心にベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、米ドルのオーバーウェイト、ユーロのアンダーウェイトを基本とします。

債券の組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

国内R E I T市場は、短期的には、現行水準でもみ合う展開を想定します。堅調な不動産ファンダメンタルズなどが下値を支える一方で、米中貿易摩擦など世界的な政治経済情勢に関する先行き不透明感などから、上値の重い展開も予想されます。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇を受け配当金増加が想定されることなどから、配当金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

当ファンドにつきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

J-R E I Tの組入比率は高位を維持します。

●MHAMグローバルR E I Tマザーファンド

足元の株式市場の下落を受けて、海外R E I T市場のバリュエーションは魅力的な水準にあると考えています。但し、超緩和的な金融政策が修正される過程では、市場のボラティリティが高まると想定されます。

セクター別では、小売については、コモディティ化した店舗は引き続き苦境が続くものの、魅力的な体験型のモールなどは成長余地が高いと見ています。ヘルスケアなどの金利動向に敏感なセクターは、中長期的な金利上昇局面では注意が必要と考えています。eコマースの恩恵を受ける物流施設やデータセンターは構造的に安定した成長が見込まれます。

当ファンドにおいては、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行っていく方針です。

海外R E I Tの組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

1万口当たりの費用明細

項目	第73期～第75期		項目の概要
	(2018年5月15日 ～2018年11月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.619%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,016円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(26)	(0.264)	
(販売会社)	(32)	(0.323)	
(受託会社)	(3)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.016)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(4)	(0.041)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(△2)	(△0.017)	
合計	68	0.673	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

作成期中の売買及び取引の状況 (2018年5月15日から2018年11月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 73 期 ~ 第 75 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
MHAM日本債券マザーファンド	-	-	25,400	35,400
MHAM海外債券マザーファンド	-	-	17,249	44,300
MHAM好配当利回り株マザーファンド	-	-	20,008	85,000
海外好配当株マザーファンド	-	-	43,431	106,200
MHAM J-R E I Tマザーファンド	-	-	37,876	122,200
MHAMグローバルR E I Tマザーファンド	-	-	49,314	98,100

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 73 期 ~ 第 75 期	
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	海外好配当株マザーファンド
(a) 作成期間中の株式売買金額	8,406,162千円	344,613千円
(b) 作成期間中の平均組入株式時価総額	7,410,430千円	865,386千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.13	0.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年5月15日から2018年11月12日まで)

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 73 期 ~ 第 75 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,372千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	105千円
(B) / (A)	7.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 73 期 ~ 第 75 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,081	百万円 754	% 18.5	百万円 4,324	百万円 672	% 15.5

平均保有割合=11.6%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	第73期~第75期
	買付額
株 式	百万円 32

【海外好配当株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 73 期 ~ 第 75 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,722	百万円 40	% 1.1	百万円 3,720	百万円 83	% 2.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

平均保有割合=16.8%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	第73期~第75期
	買付額
公 社 債	百万円 900

【MHAM海外債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【MHAM J-REITマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 73 期 ~ 第 75 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 6,368	百万円 611	9.6	百万円 14,689	百万円 1,804	12.3

平均保有割合=1.2%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	第73期～第75期
	買付額
投資信託証券	百万円 525

【MHAMグローバルREITマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

*平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年11月12日現在

親投資信託残高

種類	第24作成期末		第25作成期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千□		千円	
MHAM日本債券マザーファンド	665,853	640,453	891,063	
MHAM海外債券マザーファンド	358,828	341,578	874,817	
MHAM好配当利回り株マザーファンド	227,409	207,401	814,816	
海外好配当株マザーファンド	398,122	354,691	854,415	
MHAM J-R E I Tマザーファンド	305,656	267,779	895,214	
MHAMグローバルREITマザーファンド	488,894	439,579	881,093	

(注) 単位未満は切捨て。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM好配当利回り株マザーファンド全体(1,795,732千円)の内容です。

国内株式

銘柄	第24作成期末		第25作成期末	
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
建設業 (1.4%)				
安藤・間	42.4	46	31,878	
熊谷組	26.5	—	—	
大和ハウス工業	18.2	9.1	32,614	
積水ハウス	75	18.1	31,231	
食料品 (2.7%)				
日本たばこ産業	18.9	63.9	183,424	
繊維製品 (-)				
オンワードホールディングス	47.8	—	—	
化学 (5.1%)				
デンカ	9.5	16.5	59,235	
三菱瓦斯化学	13.8	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	—	56	52,662	
アイカ工業	36.5	37	126,725	
日立化成	30.8	—	—	
D I C	—	32.5	110,012	
バルカー	19	—	—	
医薬品 (5.9%)				
武田薬品工業	—	38.7	176,433	
アステラス製薬	—	51.5	88,168	
エーザイ	26.5	—	—	
沢井製薬	—	12	70,920	
第一三共	37.4	15.5	69,254	
石油・石炭製品 (1.1%)				
J X T Gホールディングス	117.9	107.4	77,854	
ゴム製品 (-)				
ブリヂストン	11	—	—	

銘柄	第24作成期末		第25作成期末	
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
日本碍子	26.6	—	—	
日本特殊陶業	26.4	28	72,100	
鉄鋼 (-)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.9	—	—	
金属製品 (0.8%)				
三和ホールディングス	53.3	40	53,960	
機械 (3.7%)				
小松製作所	—	58.8	183,162	
アマノ	22	24.4	56,925	
ツバキ・ナカシマ	44.9	8	15,768	
電気機器 (3.3%)				
コニカミノルタ	—	25	26,200	
I D E C	45.3	—	—	
沖電気工業	—	34.8	53,592	
セイコーエプソン	30.8	15.2	28,363	
双葉電子工業	18.3	—	—	
キャノン	28.4	36	118,728	
東京エレクトロン	12.6	—	—	
輸送用機器 (8.6%)				
デンソー	9.3	6.2	32,395	
日産自動車	33.8	18.3	18,830	
トヨタ自動車	38.7	45.5	305,259	
三菱自動車工業	49	—	—	
アイシン精機	11.5	5.3	23,293	
本田技研工業	28.2	20.6	67,609	
S U B A R U	—	35.2	94,142	

銘柄	第24作成期末		第25作成期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
ヤマハ発動機	32	22.2	51,792	
その他製品 (0.7%)				
大日本印刷	—	17.8	46,119	
電気・ガス業 (4.9%)				
関西電力	130.8	107.5	195,596	
東北電力	93.9	98.8	142,963	
空運業 (1.5%)				
日本航空	14.8	24.6	101,130	
情報・通信業 (14.8%)				
NECネットエスアイ	23.3	19.5	50,173	
コーエーテックホールディングス	39.4	37.4	67,694	
SRAホールディングス	5.8	—	—	
トレンドマイクロ	44.3	42.7	273,707	
伊藤忠テクノソリューションズ	34.7	—	—	
日本電信電話	48.2	49.3	225,448	
KDDI	63.4	78.1	192,633	
NTTドコモ	62	80.5	205,275	
卸売業 (13.4%)				
双日	402.3	93.5	39,363	
TOKAIホールディングス	92.1	—	—	
コマダホールディングス	41.8	24.5	56,423	
第一興商	7.4	—	—	
伊藤忠商事	57.3	105.4	219,232	
丸紅	118.7	241.6	215,458	
住友商事	51.6	34	60,588	
三菱商事	74.2	90.1	280,841	
日鉄住金物産	5.3	—	—	
因幡電機産業	13.4	9.9	46,777	
小売業 (5.4%)				
ローソン	—	13.7	102,613	
アダストリア	—	22	44,704	
パルグループホールディングス	—	15.7	51,496	
DCMホールディングス	78.4	75.6	85,276	
島忠	14.1	22	66,330	
ケーズホールディングス	—	17	21,454	
ヤマダ電機	227.3	—	—	
銀行業 (11.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	391.2	398.7	271,116	
りそなホールディングス	—	112.1	68,493	
三井住友トラスト・ホールディングス	21.7	20.9	96,349	

銘柄	第24作成期末		第25作成期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	49.1	62	279,124	
ふくおかフィナンシャルグループ	65	24.7	70,222	
証券・商品先物取引業 (2.1%)				
FPG	33.8	—	—	
SBIホールディングス	13.7	13.3	42,094	
大和証券グループ本社	87	60.9	39,164	
松井証券	42.1	54.4	66,476	
保険業 (6.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	30.4	25	88,700	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	38.7	102,709	
第一生命ホールディングス	—	43.6	96,683	
東京海上ホールディングス	32.5	28.3	156,838	
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	44.2	51.4	93,008	
不動産業 (1.6%)				
野村不動産ホールディングス	41.7	34.1	75,429	
東急不動産ホールディングス	—	50	31,500	
ケイアイスター不動産	7.3	—	—	
パーク24	14.2	—	—	
サービス業 (2.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	14.1	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	11.6	—	—	
日本郵政	—	65	89,310	
ベルシステム24ホールディングス	65.9	—	—	
丹青社	54.9	52.9	59,882	
メイテック	23.1	7.8	38,532	
合計	株数・金額	3,843	3,392	6,869,469
	銘柄数<比率>	76銘柄	70銘柄	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数の単位未満は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

【海外好配当株マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、海外好配当株マザーファンド全体（361,878千口）の内容です。

外国株式

銘柄	第24作成期末		第25作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBVIE INC	17	15	133	15,175	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AT & T INC	37	37	116	13,217	電気通信サービス	
ALTRIA GROUP INC	35	30	192	21,887	食品・飲料・タバコ	
ABBOTT LABORATORIES	41	35	260	29,691	ヘルスケア機器・サービス	
APPLE INC	11	9	192	21,899	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMGEN INC	3	3	69	7,923	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BB & T CORP	34	30	152	17,350	銀行	
CME GROUP INC	12	—	—	—	各種金融	
CAMPBELL SOUP CO	—	32	125	14,253	食品・飲料・タバコ	
DTE ENERGY COMPANY	16	12	141	16,153	公益事業	
DOWDUPONT INC	36	31	184	20,994	素材	
ELI LILLY & CO	26	11	131	14,958	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EATON CORP PLC	22	19	142	16,231	資本財	
JPMORGAN CHASE & CO	16	13	152	17,372	銀行	
KRAFT HEINZ CO/THE	—	12	66	7,628	食品・飲料・タバコ	
KIMBERLY-CLARK CORP	5	5	61	6,983	家庭用品・パーソナル用品	
LAS VEGAS SANDS CORP	23	21	111	12,760	消費者サービス	
LOCKHEED MARTIN CORP	5	4	150	17,124	資本財	
MCDONALD'S CORP	—	4	76	8,686	消費者サービス	
MERCK & CO.INC	26	23	174	19,873	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	13	6	73	8,364	ソフトウェア・サービス	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS INC	37	26	136	15,550	半導体・半導体製造装置	
NEXTERA ENERGY INC	11	9	173	19,714	公益事業	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	24	20	185	21,135	食品・飲料・タバコ	
PEPSICO INC	13	12	148	16,865	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	—	7	68	7,791	家庭用品・パーソナル用品	
PFIZER INC	18	27	123	14,076	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SEAGATE TECHNOLOGY	—	13	59	6,765	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	—	15	90	10,357	消費者サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	15	13	127	14,563	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	15	13	195	22,255	運輸	
VERIZON COMMUNICATIONS	—	15	90	10,257	電気通信サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	21	18	166	18,964	商業・専門サービス	
WELLS FARGO & COMPANY	28	25	134	15,289	銀行	
小計	株数・金額	571	580	4,406	502,117	
	銘柄数 < 比率 >	27銘柄	33銘柄	—	<57.6%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALLIANZ SE-REG	10	8	169	21,912	保険	
小計	株数・金額	10	8	169	21,912	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	—	<2.5%>	
(ユーロ…フランス)						
AXA	45	45	101	13,145	保険	
BNP PARIBAS	20	27	125	16,203	銀行	
LMVH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	1	1	50	6,517	耐久消費財・アパレル	
TOTAL SA	70	44	225	29,020	エネルギー	
小計	株数・金額	137	119	503	64,887	
	銘柄数 < 比率 >	4銘柄	4銘柄	—	<7.4%>	

銘柄	第24作成期末		第25作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE KPN NV	百株 215	百株 -	千ユーロ -	千円 -	電気通信サービス
小計	株数・金額 215	-	-	-	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	-	<->	
(ユーロ…スペイン) BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA RED ELECTRICA CORP REPSOL SA	200 37 23	- 37 23	- 73 37	- 9,423 4,823	銀行 公益事業 エネルギー
小計	株数・金額 261	61	110	14,247	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	2銘柄	-	<1.6%>
(ユーロ…ベルギー) ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	13	13	85	11,011	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 13	13	85	11,011	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.3%>
(ユーロ…フィンランド) ELISA OYJ FORTUM OYJ SAMPO OYJ-A SHS	39 41 11	33 - -	125 - -	16,192 - -	電気通信サービス 公益事業 保険
小計	株数・金額 92	33	125	16,192	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	1銘柄	-	<1.9%>
ユーロ計	株数・金額 731	236	994	128,250	
	銘柄数 < 比率 >	13銘柄	9銘柄	-	<14.7%>
(イギリス) BP PLC BAE SYSTEMS PLC BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (GB) IMPERIAL BRANDS PLC ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS RIO TINTO PLC SSE PLC UNILEVER PLC VODAFONE GROUP PLC	320 205 35 20 69 11 - 28 204	275 176 30 49 60 11 68 26 204	千英ポンド 144 93 100 134 145 43 78 110 29	21,264 13,751 14,802 19,860 21,383 6,354 11,618 16,256 4,340	エネルギー 資本財 食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ エネルギー 素材 公益事業 家庭用品・パーソナル用品 電気通信サービス
小計	株数・金額 895	901	879	129,632	
	銘柄数 < 比率 >	8銘柄	9銘柄	-	<14.9%>
(スイス) ROCHE HOLDING AG-GENUSS CHEIN	7	5	千スイスフラン 130	14,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 7	5	130	14,804	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.7%>
(ノルウェー) TELENOR ASA	28	54	千ノルウェークローネ 855	11,551	電気通信サービス
小計	株数・金額 28	54	855	11,551	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.3%>
(オーストラリア) AMCOR LTD MACQUARIE GROUP LTD WESTPAC BANKING CORPORATION	54 17 31	54 16 31	千オーストラリアドル 73 202 86	6,080 16,685 7,089	素材 各種金融 銀行
小計	株数・金額 102	101	362	29,855	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄	-	<3.4%>

銘柄		第24作成期末		第25作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		百株 250	百株 250	千香港ドル 726	千円 10,566	銀行
小計	株数・金額	250	250	726	10,566	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.2%>	
合計	株数・金額	2,586	2,129	-	826,779	
	銘柄数<比率>	54銘柄	57銘柄	-	<94.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各取引市場の国又は地域別の評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

【MHAM日本債券マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM日本債券マザーファンド全体（3,849,986千口）の内容です。

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区分	第25作成期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,915,000	4,063,831	75.9	-	53.4	6.8	15.6
普通社債券(含む投資法人債券)	1,220,000	1,232,323	23.0	-	7.5	15.2	0.4
合計	5,135,000	5,296,155	98.9	-	60.9	22.0	16.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘柄		第 25 作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第383回 利付国債 (2年)	0.1	791,000	793,191	2019/12/15
	第384回 利付国債 (2年)	0.1	41,000	41,120	2020/1/15
	第121回 利付国債 (5年)	0.1	2,000	2,004	2019/9/20
	第128回 利付国債 (5年)	0.1	21,000	21,123	2021/6/20
	第135回 利付国債 (5年)	0.1	17,000	17,148	2023/3/20
	第136回 利付国債 (5年)	0.1	324,000	326,916	2023/6/20
	第9回 利付国債 (40年)	0.4	8,000	6,543	2056/3/20
	第10回 利付国債 (40年)	0.9	100,000	96,959	2057/3/20
	第11回 利付国債 (40年)	0.8	29,000	27,056	2058/3/20
	第335回 利付国債 (10年)	0.5	40,000	41,315	2024/9/20
	第342回 利付国債 (10年)	0.1	158,000	159,335	2026/3/20
	第345回 利付国債 (10年)	0.1	178,000	179,078	2026/12/20
	第349回 利付国債 (10年)	0.1	16,000	16,043	2027/12/20
	第351回 利付国債 (10年)	0.1	216,000	216,000	2028/6/20
	第352回 利付国債 (10年)	0.1	340,000	339,500	2028/9/20
	第30回 利付国債 (30年)	2.3	84,000	109,894	2039/3/20
	第38回 利付国債 (30年)	1.8	46,000	56,408	2043/3/20
	第51回 利付国債 (30年)	0.3	243,000	210,532	2046/6/20
	第57回 利付国債 (30年)	0.8	67,000	65,834	2047/12/20
	第58回 利付国債 (30年)	0.8	48,000	47,104	2048/3/20
	第59回 利付国債 (30年)	0.7	18,000	17,178	2048/6/20
	第126回 利付国債 (20年)	2.0	208,000	252,204	2031/3/20
	第131回 利付国債 (20年)	1.7	71,000	83,766	2031/9/20
	第135回 利付国債 (20年)	1.7	98,000	115,905	2032/3/20
	第144回 利付国債 (20年)	1.5	17,000	19,711	2033/3/20
	第150回 利付国債 (20年)	1.4	264,000	302,676	2034/9/20
	第153回 利付国債 (20年)	1.3	246,000	277,866	2035/6/20
	第161回 利付国債 (20年)	0.6	83,000	83,068	2037/6/20
	第163回 利付国債 (20年)	0.6	36,000	35,876	2037/12/20
	第164回 利付国債 (20年)	0.5	105,000	102,468	2038/3/20
小 計			3,915,000	4,063,831	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第496回 関西電力社債	0.908	10,000	10,359	2025/2/25
	第497回 関西電力社債	1.002	50,000	52,154	2025/6/20
	第427回 九州電力社債	1.024	110,000	114,637	2024/5/24
	第428回 九州電力社債	0.936	20,000	20,752	2024/7/25
	第319回 北海道電力社債	0.514	20,000	20,083	2019/9/25
	第320回 北海道電力社債	0.585	10,000	10,130	2021/12/24
	第1回 住友三井オートサービス社債	0.09	100,000	100,068	2021/10/29
	第3回 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス社債	0.04	100,000	100,053	2021/10/25
	第1回 愛三工業社債	0.22	100,000	99,954	2023/3/7
	第26回 東京センチュリー社債	0.04	100,000	100,096	2021/10/15
	第32回 リコーリース社債	0.05	100,000	99,951	2021/9/7
	第74回 アコム社債	0.59	100,000	101,139	2024/2/28
	第5回 アプラスフィナンシャル社債	0.25	100,000	100,215	2023/10/13
	第16回 大和証券グループ本社社債	0.687	100,000	101,176	2021/5/21
第51回 野村ホールディングス社債	0.34	100,000	100,193	2024/8/9	
第6回 NECキャピタルソリューション社債	0.748	100,000	101,362	2022/3/4	
小 計			1,220,000	1,232,323	
合 計			5,135,000	5,296,155	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

【MHAM海外債券マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM海外債券マザーファンド全体（2,743,412千円）の内容です。

外国（外貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	第 25 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 29,245	千米ドル 28,524	千円 3,250,092	% 46.3	% -	% 31.8	% 8.2	% 6.3
メ キ シ コ	千メキシコペソ 10,800	千メキシコペソ 10,410	59,025	0.8	-	-	-	0.8
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	3,505	4,464	575,720	8.2	-	5.8	2.4	-
フ ラ ン ス	5,675	6,851	883,627	12.6	-	10.7	1.8	-
オ ラ ン ダ	2,340	2,459	317,168	4.5	-	1.4	-	3.2
ス ペ イ ン	4,905	5,061	652,712	9.3	-	6.7	2.6	-
イ ギ リ ス	千英ポンド 2,320	千英ポンド 3,106	457,897	6.5	-	6.5	-	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークロネ 1,250	千ノルウェークロネ 1,272	17,183	0.2	-	-	0.2	-
デ ン マ ー ク	千デンマーククロネ 2,620	千デンマーククロネ 2,652	45,856	0.7	-	0.7	-	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 10,340	千ポーランドズロチ 10,650	320,251	4.6	-	4.6	-	-
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 3,590	千オーストラリアドル 3,644	299,935	4.3	-	2.3	2.0	-
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 370	千シンガポールドル 377	31,186	0.4	-	-	-	0.4
合 計	-	-	6,910,657	98.4	-	70.3	17.3	10.7

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘柄			第 25 作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.125	3,940	3,866	440,506	2019/12/31
		US TREASURY N/B	1.75	3,170	3,036	346,008	2022/5/15
		US TREASURY N/B	2.125	5,670	5,404	615,805	2024/3/31
		US TREASURY N/B	2.25	1,135	1,072	122,168	2025/11/15
		US TREASURY N/B	2.25	3,620	3,356	382,398	2027/11/15
		US TREASURY N/B	2.5	2,090	2,038	232,292	2023/8/15
		US TREASURY N/B	2.75	2,860	2,559	291,626	2042/11/15
		US TREASURY N/B	2.875	3,700	3,604	410,709	2028/5/15
		US TREASURY N/B	4.5	580	674	76,798	2036/2/15
		US TREASURY N/B	5.25	2,480	2,911	331,778	2028/11/15
小 計						3,250,092	
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR	5.0	千メキシコペソ 10,800	千メキシコペソ 10,410	59,025	2019/12/11
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUT	0.5	130	131	16,995	2028/2/15
		BUNDESREPUB. DEUT	1.5	1,220	1,317	169,903	2023/5/15
		BUNDESREPUB. DEUT	2.5	1,465	1,992	257,002	2046/8/15
		BUNDESREPUB. DEUT	5.625	690	1,022	131,819	2028/1/4
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.25	985	997	128,651	2020/11/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.5	670	785	101,264	2030/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.75	1,450	1,719	221,735	2027/10/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.25	1,460	1,992	256,966	2045/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.5	1,110	1,357	175,009	2026/4/25
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	0.75	730	741	95,590	2028/7/15
		NETHERLANDS GOVT	3.5	1,610	1,718	221,578	2020/7/15
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL	0.45	1,405	1,411	182,004	2022/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL	1.95	1,750	1,841	237,505	2026/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL	1.95	750	759	97,996	2030/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL	2.9	1,000	1,048	135,205	2046/10/31
小 計						2,429,228	
イギリス	国債証券	UK TSY	3.25	千英ポンド 1,445	千英ポンド 1,814	267,490	2044/1/22
		UK TSY	4.0	195	315	46,490	2060/1/22
		UK TSY	4.25	250	339	50,061	2036/3/7
		UK TSY	4.75	430	636	93,856	2038/12/7
小 計						457,897	
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVT	2.0	千ノルウェークローネ 1,250	千ノルウェークローネ 1,272	17,183	2023/5/24
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	0.5	千デンマーククローネ 2,620	千デンマーククローネ 2,652	45,856	2027/11/15
ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	3.25	千ポーランドズロチ 10,340	千ポーランドズロチ 10,650	320,251	2025/7/25
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	1.75	1,720	1,709	140,661	2020/11/21
		QUEENSLAND TREAS	4.2	1,130	1,205	99,227	2047/2/20
		WESTERN AUST TREAS	3.0	740	729	60,046	2027/10/21
小 計						299,935	
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT	3.25	千シンガポールドル 370	千シンガポールドル 377	31,186	2020/9/1
合 計						6,910,657	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

【MHAM J-R-E-I-Tマザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド全体（22,146,013千円）の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第 24 作成期末		第 25 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
			千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	4,838	4,263	2,233,812	3.0
MCUBS MidCity投資法人	16,405	15,285	1,332,852	1.8
森ヒルズリート投資法人	17,826	17,476	2,434,406	3.3
産業ファンド投資法人	18,149	15,349	1,735,971	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人	7,703	9,223	2,742,920	3.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	6,518	9,401	1,622,612	2.2
アクティブ・プロパティーズ投資法人	5,676	5,921	2,871,685	3.9
GLP投資法人	14,612	13,403	1,509,177	2.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,150	3,750	1,028,250	1.4
日本プロロジスリート投資法人	10,889	6,889	1,647,848	2.2
星野リゾート・リート投資法人	2,239	1,639	880,143	1.2
イオンリート投資法人	12,223	8,703	1,100,059	1.5
ヒューリックリート投資法人	8,526	1,626	267,314	0.4
日本リート投資法人	1,208	2,658	980,802	1.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	52,700	854,267	1.2
積水ハウス・リート投資法人	15,327	15,047	1,065,327	1.4
ケネディクス商業リート投資法人	781	681	164,733	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	874	794	89,166	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	23,885	19,365	2,840,845	3.8
ラサールロジポート投資法人	13,823	1,578	168,846	0.2
スターアジア不動産投資法人	—	1,350	143,640	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,732	2,722	910,509	1.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	3,849	3,784	528,624	0.7
三菱地所物流リート投資法人	458	428	108,498	0.1
CREロジスティクスファンド投資法人	95	95	10,089	0.0
ザイマックス・リート投資法人	1,315	1,315	150,304	0.2
日本ビルファンド投資法人	10,252	8,202	5,569,158	7.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	11,252	10,572	6,438,348	8.7
日本リテールファンド投資法人	15,341	14,851	3,187,024	4.3
オリックス不動産投資法人	33,043	26,563	4,712,276	6.4
日本プライムリアルティ投資法人	3,749	3,554	1,476,687	2.0
プレミア投資法人	9,336	8,231	1,010,766	1.4
東急リアル・エステート投資法人	3,042	4,742	765,358	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	3,954	8,254	952,511	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	13,711	12,441	2,207,033	3.0
森トラスト総合リート投資法人	559	559	90,837	0.1
インヴィンシブル投資法人	39,844	37,444	1,737,401	2.3
フロンティア不動産投資法人	1,432	742	327,964	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	3,421	3,596	821,326	1.1
福岡リート投資法人	1,390	1,370	232,626	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	4,847	4,042	2,930,450	4.0
いちごオフィスリート投資法人	13,726	13,426	1,256,673	1.7
大和証券オフィス投資法人	5,628	4,533	3,268,293	4.4
阪急阪神リート投資法人	1,065	3,485	507,067	0.7
大和ハウスリート投資法人	9,771	6,196	1,534,749	2.1

銘柄	第24作成期末		第25作成期末		
	□数	□数	評価額	比率	
	□	□	千円	%	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	33,421	20,221	1,625,768	2.2	
日本賃貸住宅投資法人	10,850	15,100	1,359,000	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人	9,526	9,836	1,462,613	2.0	
合計	□数・金額	431,261	433,405	72,896,642	
	銘柄数 <比率>	46銘柄	48銘柄	<98.5%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人およびジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行）が一般事務受託会社となっております。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

【MHAMグローバルREITマザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAMグローバルREITマザーファンド全体（448,176千円）の内容です。

外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	第24作成期末		第25作成期末		比率
	□数	□数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	□	□	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2,400	2,078	258	29,468	3.3
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,236	1,720	313	35,771	4.0
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	2,000	1,900	78	8,949	1.0
CAMDEN PROPERTY TRUST	1,700	1,479	136	15,594	1.7
CHESAPEAKE LODGING TRUST	4,200	2,742	81	9,272	1.0
CUBESMART	4,400	4,077	119	13,578	1.5
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	4,202	2,074	54	6,186	0.7
CYRUSONE INC	4,000	3,460	189	21,611	2.4
DOUGLAS EMMETT INC	3,238	-	-	-	-
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	2,075	-	-	-	-
ESSEX PROPERTY TRUST	970	270	68	7,811	0.9
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,642	1,526	148	16,961	1.9
EMPIRE STATE REALTY TRUST	6,185	7,405	118	13,491	1.5
EQUINIX INC	630	604	232	26,491	2.9
FEDERAL REALTY INVS TRUST	2,000	1,888	242	27,677	3.1
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	3,000	2,739	86	9,896	1.1
WELLTOWER INC	4,700	4,423	307	35,014	3.9
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	6,600	6,308	166	18,924	2.1
INVITATION HOMES INC	8,870	7,321	158	18,109	2.0
JBG SMITH PROPERTIES	2,500	2,817	109	12,530	1.4
KILROY REALTY CORP	2,800	2,101	148	16,934	1.9
LIBERTY PROPERTY TRUST	2,500	2,351	103	11,797	1.3
LEXINGTON REALTY TRUST	6,600	6,600	55	6,324	0.7
MID-AMERICA APARTMENT COMM	-	1,385	139	15,862	1.8
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	6,287	3,763	132	15,083	1.7
PROLOGIS INC	5,400	7,377	498	56,794	6.3

銘柄	第24作期末		第 25 作 成 期 末			
	□ 数	□ 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)			千米ドル	千円	%	
PUBLIC STORAGE	400	400	82	9,404	1.0	
PARK HOTELS&RESORTS INC-WI	7,300	5,246	161	18,439	2.1	
PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVEST TRUST	4,099	-	-	-	-	
RYMAN HOSPITALITY POROPERTIES	-	1,100	83	9,492	1.1	
SIMON PROPERTY GROUP INC	1,376	1,376	259	29,583	3.3	
SUN COMMUNITIES INC	2,011	2,117	217	24,767	2.8	
STORE CAPITAL CORP	5,600	4,666	139	15,928	1.8	
TAUBMAN CENTERS INC	2,500	3,102	170	19,442	2.2	
UDR INC	2,700	2,471	100	11,498	1.3	
VENTAS INC	4,100	3,553	213	24,318	2.7	
VICI PROPERTIES INC	3,900	3,900	84	9,642	1.1	
小 計	□ 数 ・ 金 額	124,121	106,339	5,464	622,656	
	銘柄数 <比率>	35銘柄	34銘柄	-	<69.3%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	-	2,976	130	11,267	1.3	
SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT	6,200	5,380	167	14,488	1.6	
小 計	□ 数 ・ 金 額	6,200	8,356	298	25,755	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	2銘柄	-	<2.9%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	10,172	10,172	127	16,397	1.8	
小 計	□ 数 ・ 金 額	10,172	10,172	127	16,397	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.8%>	
(ユーロ…フランス)						
GECINA SA	1,214	1,178	155	19,991	2.2	
UNIBAIL-RODAMCO SE	662	-	-	-	-	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	-	983	159	20,511	2.3	
小 計	□ 数 ・ 金 額	1,876	2,161	314	40,503	
	銘柄数 <比率>	2銘柄	2銘柄	-	<4.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	6,505	5,943	52	6,828	0.8	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	8,942	8,120	92	11,953	1.3	
小 計	□ 数 ・ 金 額	15,447	14,063	145	18,781	
	銘柄数 <比率>	2銘柄	2銘柄	-	<2.1%>	
ユ ー ロ 計	□ 数 ・ 金 額	27,495	26,396	586	75,682	
	銘柄数 <比率>	5銘柄	5銘柄	-	<8.4%>	
(イギリス)			千英ポンド			
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	6,516	6,516	48	7,154	0.8	
LAND SECURITIES GROUP PLC	11,104	11,104	95	14,110	1.6	
SEGRO PLC	25,747	18,418	116	17,161	1.9	
TRITAX BIG BOX REIT PLC	34,418	21,259	29	4,405	0.5	
小 計	□ 数 ・ 金 額	77,785	57,297	290	42,833	
	銘柄数 <比率>	4銘柄	4銘柄	-	<4.8%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
CHARTER HALL GROUP	-	21,737	154	12,682	1.4	
GOODMAN GROUP	35,329	33,353	348	28,681	3.2	
INVESTA OFFICE FUND	16,113	-	-	-	-	
CHARTER HALL RETAIL REIT	18,796	18,030	78	6,439	0.7	
WESTFIELD CORP	18,553	-	-	-	-	
小 計	□ 数 ・ 金 額	88,791	73,120	580	47,802	
	銘柄数 <比率>	4銘柄	3銘柄	-	<5.3%>	

銘柄	第24作期末		第 25 作 成 期 末		比 率	
	□ 数	□ 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	□	□	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	24,000	22,000	1,584	23,047	2.6	
小 計	□ 数 ・ 金 額	24,000	22,000	1,584	23,047	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	-	<2.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	70,300	69,200	116	9,662	1.1	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	59,664	48,074	71	5,878	0.7	
CACHE LOGISTICS TRUST	27,973	23,873	16	1,341	0.1	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	25,000	23,300	50	4,158	0.5	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	142,986	141,184	148	12,247	1.4	
KEPPEL REIT	125,100	64,400	72	6,012	0.7	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	-	80,700	98	8,134	0.9	
STARHILL GLOBAL REIT	54,786	54,786	37	3,077	0.3	
小 計	□ 数 ・ 金 額	505,809	505,517	611	50,512	
	銘柄数 <比率>	7銘柄	8銘柄	-	<5.6%>	
合 計	□ 数 ・ 金 額	854,201	799,025	-	888,289	
	銘柄数 <比率>	57銘柄	57銘柄	-	<98.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各取引市場の国又は地域別の評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2018年11月12日現在

項 目	第 25 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 891,063	% 16.7
M H A M 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	874,817	16.4
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	814,816	15.3
海 外 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	854,415	16.0
M H A M J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	895,214	16.8
M H A M グ ロ ー バ ル R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	881,093	16.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	117,821	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	5,329,239	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) MHAM海外債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(6,975,127千円)の投資信託財産総額(7,167,665千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 海外好配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(843,526千円)の投資信託財産総額(871,731千円)に対する比率は96.8%です。

(注4) MHAMグローバルREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(893,425千円)の投資信託財産総額(898,344千円)に対する比率は99.5%です。

(注5) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年11月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=113.94円、1カナダドル=86.34円、1メキシコペソ=5.67円、1ユーロ=128.96円、1英ポンド=147.39円、1スイスフラン=113.27円、1スウェーデンクローナ=12.54円、1ノルウェークローネ=13.50円、1デンマーククローネ=17.29円、1ポーランドズロチ=30.07円、1オーストラリアドル=82.29円、1ニュージーランドドル=76.74円、1香港ドル=14.55円、1シンガポールドル=82.62円、1南アフリカランド=7.94円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月12日現在

2018年9月12日現在

2018年11月12日現在

項 目	第 73 期 末	第 74 期 末	第 75 期 末
(A) 資 産	5,620,350,955円	5,462,751,593円	5,329,239,835円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	84,886,256	110,026,793	117,818,399
MHAM日本債券マザーファンド(評価額)	915,939,935	902,911,834	891,063,024
MHAM海外債券マザーファンド(評価額)	934,353,497	898,376,269	874,817,731
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	867,631,149	855,213,011	814,816,819
海外好配当株マザーファンド(評価額)	917,538,002	890,458,075	854,415,345
MHAM J-R E I Tマザーファンド(評価額)	925,782,778	894,690,984	895,214,997
MHAMグローバルREITマザーファンド(評価額)	974,219,338	911,074,627	881,093,520
(B) 負 債	28,023,206	37,542,083	29,217,695
未 払 収 益 分 配 金	16,636,633	16,284,914	15,965,375
未 払 解 約 金	134,014	9,549,139	2,050,383
未 払 信 託 報 酬	11,213,368	11,667,227	11,164,220
未 払 利 息	211	246	327
そ の 他 未 払 費 用	38,980	40,557	37,390
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,592,327,749	5,425,209,510	5,300,022,140
元 本	5,545,544,501	5,428,304,764	5,321,791,804
次 期 繰 越 損 益 金	46,783,248	△ 3,095,254	△ 21,769,664
(D) 受 益 権 総 口 数	5,545,544,501口	5,428,304,764口	5,321,791,804口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,084円	9,994円	9,959円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額

(単位：円)

第73期	第74期	第75期
1.0084	0.9994	0.9959

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 第25作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は21,769,664円です。

(注4) 作成期首元本額 5,748,942,151円
 作成期中追加設定元本額 45,445,470円
 作成期中一部解約元本額 472,595,817円

損益の状況

項 目	2018年5月15日から 2018年7月12日まで	2018年7月13日から 2018年9月12日まで	2018年9月13日から 2018年11月12日まで
	第 73 期	第 74 期	第 75 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 16,268円	△ 12,270円	△ 13,978円
受 取 利 息	—	116	23
支 払 利 息	△ 16,268	△ 12,386	△ 14,001
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	85,593,830	△ 21,103,215	8,283,074
売 買 益	127,344,762	15,691,637	26,079,623
売 買 損	△ 41,750,932	△ 36,794,852	△ 17,796,549
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,252,348	△ 11,707,784	△ 11,201,610
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	74,325,214	△ 32,823,269	△ 2,932,514
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	108,499,203	162,419,526	110,997,753
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△119,404,536	△116,406,597	△113,869,528
(配 当 等 相 当 額)	(47,878,191)	(47,561,176)	(47,172,903)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△167,282,727)	(△163,967,773)	(△161,042,431)
(G) 計 (D+E+F)	63,419,881	13,189,660	△ 5,804,289
(H) 収 益 分 配 金	△ 16,636,633	△ 16,284,914	△ 15,965,375
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	46,783,248	△ 3,095,254	△ 21,769,664
追 加 信 託 差 損 益 金	△119,404,536	△116,406,597	△113,869,528
(配 当 等 相 当 額)	(47,897,629)	(47,582,888)	(47,197,447)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△167,302,165)	(△163,989,485)	(△161,066,975)
分 配 準 備 積 立 金	221,253,658	208,146,771	204,901,355
繰 越 損 益 金	△ 55,065,874	△ 94,835,428	△112,801,491

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額 2,731,068円。

(注5) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第73期	第74期	第75期
(a) 配当等収益（費用控除後）	21,937,546	8,278,677	17,132,923
(b) 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	—	—	—
(c) 収益調整金	47,897,629	47,582,888	47,197,447
(d) 分配準備積立金	215,952,745	216,153,008	203,733,807
分配可能額(a + b + c + d)	285,787,920	272,014,573	268,064,177
(1万口当たり)	(515)	(501)	(503)
収益分配金額	16,636,633	16,284,914	15,965,375
(1万口当たり)	(30)	(30)	(30)

(注) (a)配当等収益（費用控除後）および(b)有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM好配当利回り株マザーファンド

第15期

決算日：2017年12月11日

（計算期間：2016年12月13日～2017年12月11日）

「MHAM好配当利回り株マザーファンド」は、2017年12月11日に第15期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
11期 (2013年12月10日)	24,127	54.8	1,256.33	59.3	99.3	—	17,334
12期 (2014年12月10日)	27,315	13.2	1,406.83	12.0	98.8	—	14,198
13期 (2015年12月10日)	32,431	18.7	1,540.35	9.5	98.7	—	11,823
14期 (2016年12月12日)	33,306	2.7	1,531.43	△ 0.6	99.2	—	10,725
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	8,432

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、㈱東京証券取引所が有しています (以下同じ)。

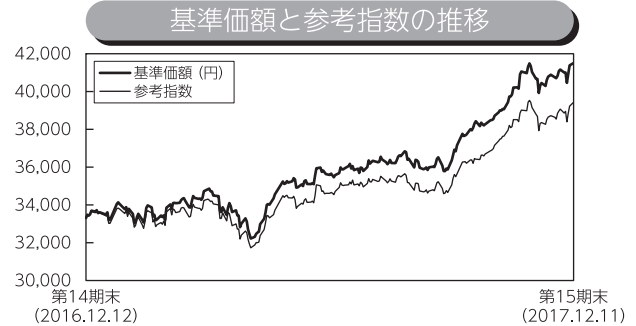
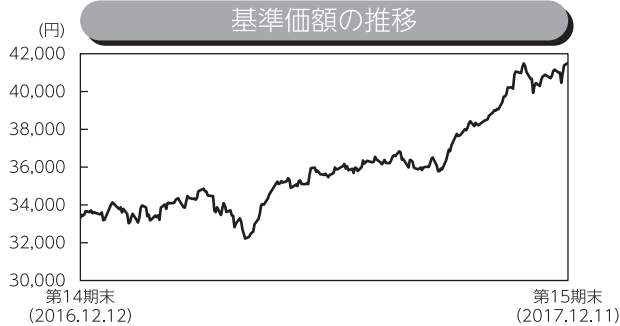
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2016年12月12日	33,306	—	1,531.43	—	99.2	—	
第15期	12月末	33,215	△ 0.3	1,518.61	△ 0.8	98.8	—
	2017年 1月末	33,401	0.3	1,521.67	△ 0.6	98.7	—
	2月末	33,854	1.6	1,535.32	0.3	98.7	—
	3月末	33,622	0.9	1,512.60	△ 1.2	97.7	—
	4月末	34,016	2.1	1,531.80	0.0	98.0	—
	5月末	35,096	5.4	1,568.37	2.4	97.8	—
	6月末	35,839	7.6	1,611.90	5.3	99.2	—
	7月末	36,213	8.7	1,618.61	5.7	99.0	—
	8月末	36,437	9.4	1,617.41	5.6	98.8	—
	9月末	38,429	15.4	1,674.75	9.4	97.9	—
	10月末	40,151	20.6	1,765.96	15.3	97.8	—
11月末	41,092	23.4	1,792.08	17.0	98.3	—	
(期末) 2017年12月11日	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

【基準価額等の推移】

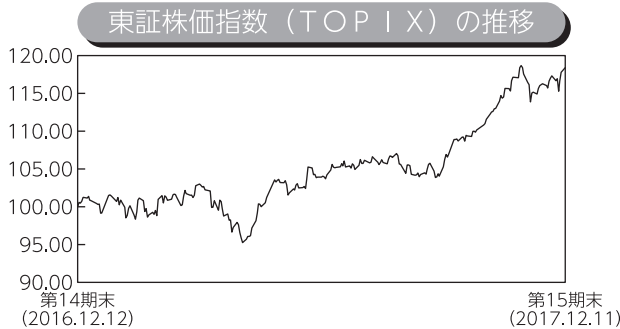


(注) 参考指数(東証株価指数(TOPIX))は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

- 当ファンドの投資対象である国内株式市場は堅調に推移したことで、基準価額は上昇しました。

【投資環境】



(注) 期首の値を100として指数化しています。

- 当期における国内株式市場は、東証株価指数(以下、TOPIX)で見ると、18.4%上昇しました。
- 期首から3月中旬まではボックス圏で推移しました。その後4月中旬にかけて、中東・東アジアでの地政学リスクの台頭などにより一時下落しましたが、懸念が和らぐと上昇して値を戻しました。
- 5月中旬から9月中旬まではボックス圏で推移しました。堅調な米経済指標や国内企業の業績改善期待などがプラス材料となった一方、北朝鮮情勢への警戒や米政権運営の不透明感などがマイナス材料となりました。
- 9月中旬以降は、地政学リスクに対する警戒感の一服、衆議院選挙での与党圧勝や先行きの追加政策期待、国内企業の先行き業績に対する改善期待、米税制改革議論の進展などを背景に、大幅に上昇して期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

- ・ 前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。
- ・ 銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。
- ・ 当期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「ローム」、「ヤマハ発動機」、「双日」などを購入した一方で、「アズビル」、「電源開発」、「伊藤忠商事」などを売却しました。
- ・ 株式組入比率につきましては、高位を維持しました。
- ・ 上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、国内企業の先行き業績に対する改善期待などが挙げられます。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	電気機器	11.6%
2	輸送用機器	10.5%
3	卸売業	10.4%
4	情報・通信業	10.0%
5	銀行業	9.2%
6	化学	5.7%
7	小売業	4.7%
8	建設業	4.2%
9	医薬品	3.5%
10	金属製品	3.5%

期 末		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.6%
2	電気機器	13.5%
3	卸売業	10.5%
4	輸送用機器	8.2%
5	銀行業	7.9%
6	サービス業	6.6%
7	建設業	6.3%
8	医薬品	4.8%
9	小売業	3.7%
10	化学	3.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.0%
2	トヨタ自動車	3.9%
3	日本電信電話	3.2%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.0%
5	伊藤忠商事	3.0%
6	東京エレクトロン	2.9%
7	ヤマダ電機	2.7%
8	電源開発	2.7%
9	コニカミノルタ	2.7%
10	セイコーエプソン	2.6%

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	東京エレクトロン	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
3	トレンドマイクロ	3.7%
4	日本電信電話	3.6%
5	ローム	3.1%
6	キャノン	3.0%
7	トヨタ自動車	2.5%
8	テクノプロ・ホールディングス	2.5%
9	三井住友フィナンシャルグループ	2.4%
10	三菱商事	2.3%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

今後の運用方針

- ・国内株式市場は、底堅い展開を想定します。プラス要因として、世界景気の回復基調、国内外の政策期待、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米国の議会運営に対する不透明感、米国や欧州の金融引締め政策に対する警戒、地政学リスクなどには留意が必要と考えます。
- ・今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。
- ・株式の組入比率は高位を維持します。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年12月13日~2017年12月11日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	35,947	-	-
(a) 売買委託手数料 (株式)	46 (46)	0.129 (0.129)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	46	0.129	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		7,293 (△ 796)	11,102,962 (-)	10,289	15,086,472

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,189,434千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,034,300千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 11,102	百万円 1,605	14.5	百万円 15,086	百万円 2,272	15.1

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	11,952千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,968千円
(B) / (A)	16.5%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2017年12月11日現在

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.3%)				
安藤・間	—	46.2	42,642	
東急建設	—	36.8	42,283	
西松建設	435	18.2	58,604	
奥村組	—	22.3	102,134	
熊谷組	—	13.1	41,068	
大和ハウス工業	25.4	19.6	84,260	
積水ハウス	37.7	76.9	159,682	
協和エクシオ	29.8	—	—	
食料品 (2.7%)				
三井製糖	—	13.2	60,522	
日本たばこ産業	50.1	45.5	169,715	
繊維製品 (1.0%)				
オンワードホールディングス	—	88	84,392	
化学 (3.2%)				
住友化学	349	—	—	
アイカ工業	—	29.2	119,866	
宇部興産	412	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	12.3	—	—	
ノエビアホールディングス	53.7	9.4	77,550	
日本バルカー工業	—	23.3	67,010	
医薬品 (4.8%)				
武田薬品工業	28.3	26.1	161,298	
エーザイ	14.2	7.9	52,716	
第一三共	61.4	69.1	190,888	
石油・石炭製品 (1.2%)				
JXTGホールディングス	426.9	151.4	102,391	
ゴム製品 (0.7%)				
ブリヂストン	43.4	11.9	61,011	
ガラス・土石製品 (-)				
ニチアス	165	—	—	
非鉄金属 (-)				
日本軽金属ホールディングス	835.3	—	—	
金属製品 (1.0%)				
三和ホールディングス	193.7	57.6	87,321	
LIXILグループ	60.4	—	—	
機械 (3.1%)				
アマノ	56.7	30	88,080	
ツバキ・ナカシマ	68.1	52.3	132,842	
日本精工	77.8	23.4	39,031	
電気機器 (13.6%)				
コニカミノルタ	255.3	—	—	
I D E C	—	48.9	126,602	
セイコーエプソン	112.2	41.7	114,508	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アズビル	67.3	—	—	
ローム	—	21.9	263,457	
キャノン	46.7	57.2	250,192	
東京エレクトロン	30.4	18	382,140	
輸送用機器 (8.2%)				
デンソー	32	20.3	127,179	
日産自動車	90.1	93.4	102,132	
トヨタ自動車	60.2	29.5	207,886	
本田技研工業	50.6	17.4	65,928	
S U B A R U	54.7	—	—	
ヤマハ発動機	—	51.9	186,061	
その他製品 (-)				
大日本印刷	81	—	—	
電気・ガス業 (0.4%)				
北陸電力	40.3	—	—	
東北電力	—	20.6	30,879	
電源開発	100.1	—	—	
陸運業 (0.9%)				
九州旅客鉄道	22.5	—	—	
S Gホールディングス	—	44.3	71,766	
空運業 (1.5%)				
日本航空	—	29.8	127,991	
情報・通信業 (16.8%)				
N E C ネットズエスアイ	—	25.2	72,525	
コーエーテックホールディングス	59.7	31	70,711	
S R Aホールディングス	—	9.2	32,798	
トレンドマイクロ	22.4	47.9	312,787	
伊藤忠テクノソリューションズ	75.7	33.4	160,153	
ネットワンシステムズ	—	45	75,915	
日本電信電話	72.5	52.2	300,358	
K D D I	51.4	57.2	185,042	
N T T ドコモ	56.3	66.9	193,307	
卸売業 (10.6%)				
東京エレクトロン デバイス	—	16.6	33,316	
双日	—	434.9	141,342	
T O K A Iホールディングス	262.2	49.5	43,510	
第一興商	20.6	13.1	71,133	
アズワン	18.3	5.1	34,119	
伊藤忠商事	193.6	31.3	60,988	
山善	—	25.9	33,436	
三菱商事	73.3	66.9	194,980	
伊藤忠エネクス	—	30.8	34,003	
リョーサン	18.6	19.3	80,384	
日鉄住金物産	24.7	17.1	103,455	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
因幡電機産業	10.1	10.9	55,372
小売業 (3.7%)			
ローソン	9.4	6.5	51,025
アダストリア	16.5	—	—
DCMホールディングス	—	81.4	88,970
島忠	—	27.5	92,400
青山商事	20.8	—	—
ヤマダ電機	458.9	119.8	76,073
銀行業 (7.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	564.8	444.5	353,333
りそなホールディングス	303.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	16.5	70,504
三井住友フィナンシャルグループ	68.9	42	198,786
ふくおかフィナンシャルグループ	—	70	42,350
池田泉州ホールディングス	101.4	—	—
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	32.7	36.9	79,925
大和証券グループ本社	184	—	—
保険業 (2.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	48.7	10.2	37,362
東京海上ホールディングス	18	26.9	136,598

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	83.2	47.8	90,867
不動産業 (1.6%)			
野村不動産ホールディングス	—	44.3	114,028
ケイアイスター不動産	—	7.8	21,333
サービス業 (6.6%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	15.3	33,262
アルプス技研	—	6.6	25,377
テクノプロ・ホールディングス	25.2	36.3	207,273
ベルシステム24ホールディングス	—	75.5	109,324
丹青社	—	51.5	67,001
メイテック	25.9	19.5	112,320
ベネッセホールディングス	32.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	7,433	3,642
	銘柄数 < 比率 >	65銘柄	76銘柄 <99.4%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コーポレーション等、その他	8,379,791	98.7
投資信託財産総額	109,185	1.3
	8,488,976	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,488,976,541円
コーポレーション等	69,169,752
株 式(評価額)	8,379,791,720
未 収 入 金	40,015,069
(B) 負 債	56,306,279
未 払 金	56,306,190
未 払 利 息	89
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,432,670,262
元 本	2,031,596,522
次 期 繰 越 損 益 金	6,401,073,740
(D) 受 益 権 総 口 数	2,031,596,522口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	41,508円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 4.1508円
(注2) 期首元本額 3,220,124,428円
期中追加設定元本額 33,413,682円
期中一部解約元本額 1,221,941,588円
(注3) 元本の内訳
MHAMトリニティオープン(毎月決算型) 830,212,558円
MHAM6資産バランスファンド 249,151,335円
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 1,161,013円
日本3資産ファンド 安定コース 235,718,264円
日本3資産ファンド 成長コース 515,721,383円
日本3資産ファンド(年1回決算型) 818,029円
MHAM日本好配当株オープン 198,813,940円

損益の状況

(2016年12月13日から2017年12月11日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	265,764,799円
受 取 配 当 金	265,814,232
受 取 利 息	542
そ の 他 収 益 金	7,526
支 払 利 息	△ 57,501
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,719,730,327
売 買 益	2,155,893,304
売 買 損	△ 436,162,977
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,985,495,126
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,504,883,708
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	80,278,318
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,169,583,412
(G) 計 (C+D+E+F)	6,401,073,740
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,401,073,740

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書 (全体版) －

海外好配当株マザーファンド

第12期

決算日：2018年4月20日

(計算期間：2017年4月21日～2018年4月20日)

「海外好配当株マザーファンド」は、2018年4月20日に第12期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年5月25日から無期限です。
運用方針	主として海外の好配当株に投資を行い、高水準の配当収入の確保と中長期的な株価の値上がり益の獲得を目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資対象	海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	(参考指数)	騰落率				
8期(2014年4月21日)	15,891	27.0	1,404.55	25.4	98.1	—	—	百万円 1,980
9期(2015年4月20日)	20,023	26.0	1,750.13	24.6	91.6	—	—	1,586
10期(2016年4月20日)	18,682	△ 6.7	1,575.56	△10.0	92.1	—	—	1,287
11期(2017年4月20日)	20,392	9.2	1,738.75	10.4	96.4	—	—	1,038
12期(2018年4月20日)	22,940	12.5	2,005.87	15.4	95.8	—	—	922

(注1) 基準価額は1万口当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) MSCIコクサイ指数(為替ノーヘッジ・円ベース)の値は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております(小数第3位四捨五入)(以下同じ)。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率(以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) MSCIコクサイ指数(為替ノーヘッジ・円ベース)は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています(以下同じ)。

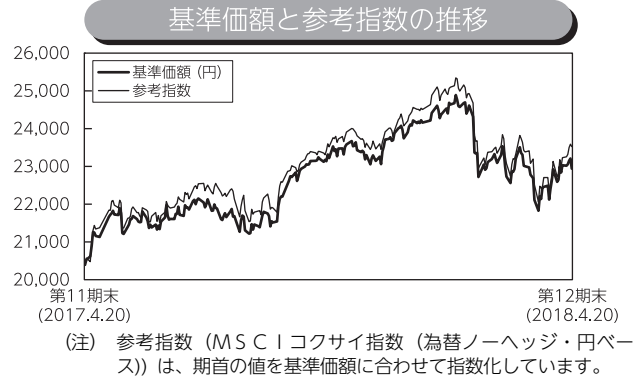
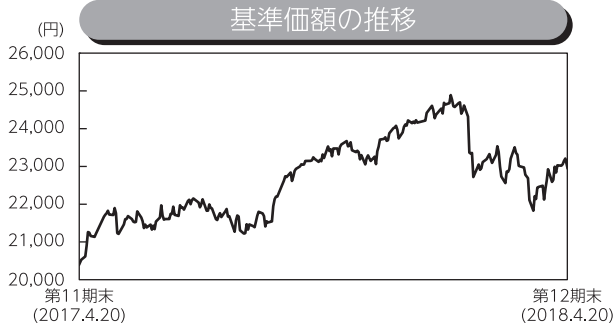
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	株式 先物比率	
	円	%	(参考指数)	騰落率				
(期首)2017年4月20日	20,392	—	1,738.75	—	96.4	—	—	
第 12 期	4月末	21,158	3.8	1,819.78	4.7	96.5	—	—
	5月末	21,521	5.5	1,849.54	6.4	96.8	—	—
	6月末	21,718	6.5	1,886.83	8.5	96.7	—	—
	7月末	21,605	5.9	1,901.96	9.4	97.1	—	—
	8月末	21,694	6.4	1,881.05	8.2	96.0	—	—
	9月末	22,936	12.5	1,970.54	13.3	95.9	—	—
	10月末	23,317	14.3	2,017.04	16.0	96.2	—	—
	11月末	23,524	15.4	2,027.14	16.6	95.8	—	—
	12月末	24,159	18.5	2,089.51	20.2	95.1	—	—
	2018年1月末	24,396	19.6	2,115.87	21.7	94.9	—	—
	2月末	23,383	14.7	2,023.63	16.4	95.9	—	—
	3月末	22,458	10.1	1,935.92	11.3	95.2	—	—
(期末)2018年4月20日	22,940	12.5	2,005.87	15.4	95.8	—	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年4月21日から2018年4月20日まで)

【基準価額等の推移】

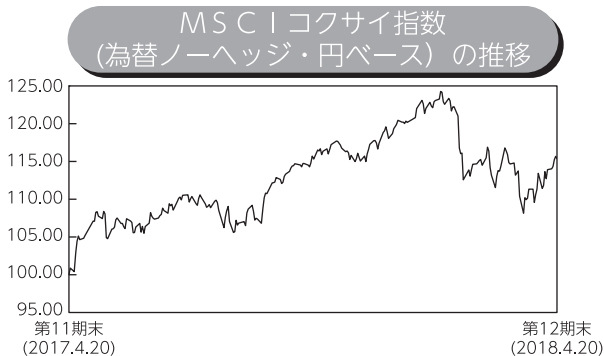


【基準価額の主な変動要因】

日本を除く世界の株式に投資を行った結果、主要国の株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

【投資環境】

● 海外株式市況と為替市場



(注) 期首を100として指数化しています。

日本を除く世界の株式市場は、15.4%上昇しました (MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース))。

期首から7月末にかけては、フランス議会選挙の結果などを受けて欧州における政治的不透明感が後退したことなどが好感され、市場は上昇しました。2018年1月中旬にかけては、米国で発生した大型ハリケーンの影響や北朝鮮などを巡る地政学リスクの高まりなどが懸念されて弱含む局面もありましたが、米国において税制改革法案が成立したことなどを背景に市場は上昇基調を辿りました。その後、米国の長期国債利回りの上昇ペースが速かったことや高値警戒感などを背景に市場は一時大きく下落しましたが、堅調なマクロ経済指標などが下支えとなり、2月末にかけて反発し

ました。その後は米中貿易摩擦などが懸念された一方、引き続き良好なマクロ経済指標や企業業績などが好感され、期末にかけては揉み合い推移となりました。

為替市場では、期末にかけて投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどを背景に米ドルは円に対して下落しました。ユーロは円に対して上昇しました。

【ポートフォリオ】

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気および金融政策や企業業績見通し、政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。この結果、前期末対比では、北米・その他地域のウェイトが低下し、欧州のウェイトが上昇しました。また、配当利回りの水準や過去の配当支払い実績、キャッシュフローの見通しからみた将来の増配可能性などを勘案し、金融や生活必需品、ヘルスケアなどのセクターの比率を高めとしました。株式の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジについては実施しませんでした。

上記のような運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

＜基準価額の主な変動要因＞

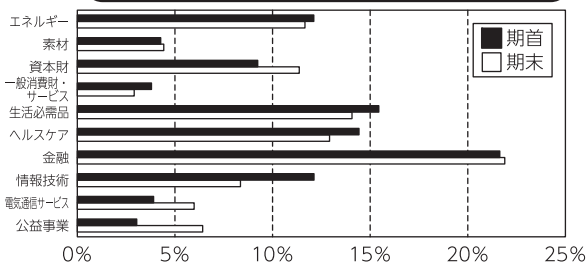
(プラス要因)

- ・企業業績に対する改善期待の高まりなどを背景とした世界の株式市場の上昇
- ・個別銘柄では、BP（イギリス、エネルギー）などの株価上昇

(マイナス要因)

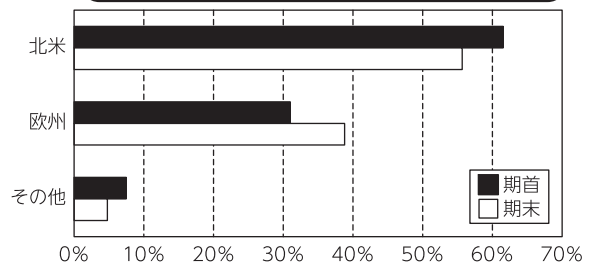
- ・フィリップ・モリス・インターナショナル（アメリカ、食品・飲料・タバコ）などの株価下落

業種別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率については海外好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものをを用いております。

地域別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率については海外好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものをを用いております。

【組入上位銘柄】

期首		
銘柄	国または地域・業種	比率
BP PLC	イギリス/エネルギー	7.5%
ALTRIA GROUP INC	アメリカ/食品・飲料・タバコ	5.7%
TOTAL SA	フランス/エネルギー	4.6%
CISCO SYSTEMS INC	アメリカ/テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.2%
WELLS FARGO & COMPANY	アメリカ/銀行	3.5%

期末		
銘柄	国または地域・業種	比率
TOTAL SA	フランス/エネルギー	5.3%
ABBOTT LABORATORIES	アメリカ/ヘルスケア機器・サービス	3.0%
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス/エネルギー	3.0%
ALLIANZ SE-REG	ドイツ/保険	3.0%
DOWDUPONT INC	アメリカ/素材	3.0%

(注1) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する投資割合。

(注2) 国または地域は法人登録国。

今後の運用方針

海外株式市場では、欧米の金融政策や政治動向などに投資家の注目が集まっており、短期的には各国の市場ともに揉み合いの市場動向となる可能性があります。その後は、米国を中心としたグローバル景気や企業業績見通しの改善などを背景に、底堅い展開を想定します。

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への追加投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年4月21日~2018年4月20日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	22,655	—	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	34 (34)	0.148 (0.148)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	20 (20)	0.089 (0.089)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	35 (34) (0)	0.153 (0.151) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	89	0.390	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年4月21日から2018年4月20日まで)

株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ア メ リ カ	百株 261	千米ドル 2,045	百株 718	千米ドル 3,675	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	-	千ユーロ -	2	千ユーロ 42
		イ タ リ ア	47	120	47	122
		フ ラ ン ス	74	338	47	311
		オ ラ ン ダ	215	53	-	-
		ス ペ イ ン	61 (23)	108 (3)	27 (251)	20 (-)
		ベ ル ギ ー	15	157	1	14
		フ ィ ン ラ ン ド	53	128	55	230
	イ ギ リ ス	786 (△ 2)	千英ポンド 1,006 (-)	1,267	千英ポンド 1,141	
	ス イ ス	-	千スイスフラン -	0.4	千スイスフラン 9	
	ス ウ ェ ー デ ン	65	千スウェーデンクローナ 741	65	千スウェーデンクローナ 651	
	ノ ル ウ ェ ー	30	千ノルウェークローネ 517	1	千ノルウェークローネ 31	
	オ ー ス ト ラ リ ア	-	千オーストラリアドル -	103	千オーストラリアドル 333	
香 港	-	千香港ドル -	165	千香港ドル 579		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 取引市場の国又は地域別に示しております。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,224,936千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	958,683千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年4月21日から2018年4月20日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2018年4月20日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBVIE INC	—	17	162	17,494	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AT & T INC	—	37	131	14,146	電気通信サービス	
ALTRIA GROUP INC	73	35	203	21,915	食品・飲料・タバコ	
ABBOTT LABORATORIES	57	41	249	26,837	ヘルスケア機器・サービス	
APPLE INC	15	11	190	20,429	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMGEN INC	—	3	62	6,691	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BB & T CORP	71	34	182	19,640	銀行	
CME GROUP INC	17	12	200	21,566	各種金融	
CISCO SYSTEMS INC	117	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DTE ENERGY COMPANY	26	16	171	18,397	公益事業	
DOWDUPONT INC	—	36	242	26,099	素材	
DOW CHEMICAL	48	—	—	—	素材	
ELI LILLY & CO	—	26	208	22,371	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EATON CORP PLC	28	22	178	19,225	資本財	
GENERAL ELECTRIC CO	82	—	—	—	資本財	
INTEL CORP	50	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
JPMORGAN CHASE & CO	—	16	178	19,212	銀行	
KRAFT HEINZ CO/THE	15	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
KIMBERLY-CLARK CORP	—	5	57	6,219	家庭用品・パーソナル用品	
KLA-TENCOR CORP	13	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
LAS VEGAS SANDS CORP	31	23	174	18,729	消費者サービス	
LOCKHEED MARTIN CORP	—	5	197	21,269	資本財	
MERCK & CO.INC	33	26	152	16,386	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	—	13	128	13,842	ソフトウェア・サービス	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS INC	45	37	211	22,691	半導体・半導体製造装置	
NEXTERA ENERGY INC	—	11	185	19,915	公益事業	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	25	24	207	22,275	食品・飲料・タバコ	
PEPSICO INC	14	13	140	15,091	食品・飲料・タバコ	
PFIZER INC	61	18	68	7,381	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
REGAL ENTERTAINMENT GROUP -A	77	—	—	—	メディア	
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	15	156	16,874	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	18	15	209	22,543	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	11	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	32	—	—	—	電気通信サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	—	21	176	19,003	商業・専門サービス	
WELLS FARGO & COMPANY	61	28	145	15,621	銀行	
小計	株数・金額	1,028	571	4,576	491,874	
	銘柄数<比率>	24銘柄	27銘柄	—	<53.3%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALLIANZ SE-REG	12	10	197	26,201	保険	
小計	株数・金額	12	10	197	26,201	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.8%>	
(ユーロ…フランス)						
AXA	—	45	107	14,221	保険	
BNP PARIBAS	—	20	125	16,608	銀行	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	—	1	52	6,987	耐久消費財・アパレル	
SAFRAN SA	25	—	—	—	資本財	
TOTAL SA	84	70	352	46,830	エネルギー	
小計	株数・金額	110	137	637	84,648	
	銘柄数<比率>	2銘柄	4銘柄	—	<9.2%>	

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE KPN NV	百株 —	百株 215	千ユーロ 53	千円 7,077	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— 1銘柄	53 —	7,077 <0.8%>	
(ユーロ…スペイン) BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA BANCO BILBAO VIZCAYA-RTS RED ELECTRICA CORP REPSOL SA	227 227 — —	200 — 37 23	130 — 62 37	17,322 — 8,261 4,927	銀行 銀行 公益事業 エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	455 2銘柄	261 3銘柄	30,511 —	<3.3%>
(ユーロ…ベルギー) ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	—	13	116	15,486	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— 1銘柄	13 —	116 <1.7%>	
(ユーロ…フィンランド) ELISA OYJ FORTUM OYJ SAMPO OYJ-A SHS	59 — 35	39 41 11	139 76 54	18,494 10,137 7,181	電気通信サービス 公益事業 保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	94 2銘柄	92 3銘柄	35,813 —	<3.9%>
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	673 7銘柄	731 13銘柄	1,505 —	199,739 <21.7%>
(イギリス) BP PLC BAE SYSTEMS PLC BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (GB) GLAXOSMITHKLINE PLC IMPERIAL BRANDS PLC ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS RIO TINTO PLC UNILEVER PLC VODAFONE GROUP PLC	1,196 — 44 138 — — — — —	320 205 35 — 20 69 11 28 204	千英ポンド 165 121 128 — 49 173 44 108 42	25,045 18,392 19,494 — 7,446 26,232 6,696 16,356 6,397	エネルギー 資本財 食品・飲料・タバコ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ エネルギー 素材 家庭用品・パーソナル用品 電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,379 3銘柄	895 8銘柄	833 —	126,061 <13.7%>
(スイス) ROCHE HOLDING AG-GENUSS CHEIN	7	7	千スイスフラン 153	17,005	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7 1銘柄	7 1銘柄	153 —	17,005 <1.8%>
(ノルウェー) TELENOR ASA	—	28	千ノルウェークローネ 491	6,766	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— 1銘柄	28 1銘柄	491 —	6,766 <0.7%>
(オーストラリア) AUST AND NZ BANKING GROUP LT AMCOR LTD MACQUARIE GROUP LTD WESTPAC BANKING CORPORATION	38 84 30 52	— 54 17 31	千オーストラリアドル — 75 181 88	— 6,303 15,084 7,379	銀行 素材 各種金融 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	206 4銘柄	102 3銘柄	346 —	28,767 <3.1%>
(香港) BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	415	250	千香港ドル 978	13,408	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	415 1銘柄	250 1銘柄	978 —	13,408 <1.5%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,710 40銘柄	2,586 54銘柄	— —	883,623 <95.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各取引市場の国又は地域別の評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2018年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	883,623	93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,982	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	943,605	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(902,043千円)の投資信託財産総額(943,605千円)に対する比率は95.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.48円、1ユーロ=132.68円、1英ポンド=151.30円、1スイスフラン=110.63円、1スウェーデンクローナ=12.78円、1ノルウェークローネ=13.78円、1オーストラリアドル=83.00円、1香港ドル=13.70円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	943,605,903円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	44,306,759
株 式(評価額)	883,623,756
未 収 入 金	13,736,747
未 収 配 当 金	1,938,641
(B) 負 債	21,303,569
未 払 金	21,303,517
未 払 利 息	52
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	922,302,334
元 本	402,057,240
次 期 繰 越 損 益 金	520,245,094
(D) 受 益 権 総 口 数	402,057,240口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,940円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 2,2940円

(注2) 期首元本額 509,120,496円

期中追加設定元本額 3,257,596円

期中一部解約元本額 110,320,852円

(注3) 元本の内訳

MHAM6資産バランスファンド 398,122,664円

MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 3,934,576円

損益の状況

(2017年4月21日から2018年4月20日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,946,030円
受 取 配 当 金	33,899,403
受 取 利 息	41,484
そ の 他 収 益 金	21,051
支 払 利 息	△ 15,908
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	93,318,569
売 買 益	164,134,150
売 買 損	△ 70,815,581
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,528,801
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	125,735,798
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	529,056,040
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,262,404
(G) 解 約 差 損 益 金	△138,809,148
(H) 計 (D+E+F+G)	520,245,094
次 期 繰 越 損 益 金(H)	520,245,094

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM日本債券マザーファンド

第18期

決算日：2018年7月2日

(計算期間：2017年7月1日～2018年7月2日)

「MHAM日本債券マザーファンド」は、2018年7月2日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		新発10年国債利回り		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(円)	騰落率	(%)	(%)			
14期 (2014年6月30日)	12,955	4.0	355.41	3.2	0.565	△0.320	98.8	-	百万円 6,217
15期 (2015年6月30日)	13,269	2.4	362.54	2.0	0.455	△0.110	97.9	-	5,816
16期 (2016年6月30日)	14,309	7.8	392.36	8.2	△0.230	△0.685	98.3	-	5,830
17期 (2017年6月30日)	13,837	△3.3	378.57	△3.5	0.075	0.305	98.8	-	5,668
18期 (2018年7月2日)	14,035	1.4	382.88	1.1	0.020	△0.055	99.1	-	5,387

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません (以下同じ)。

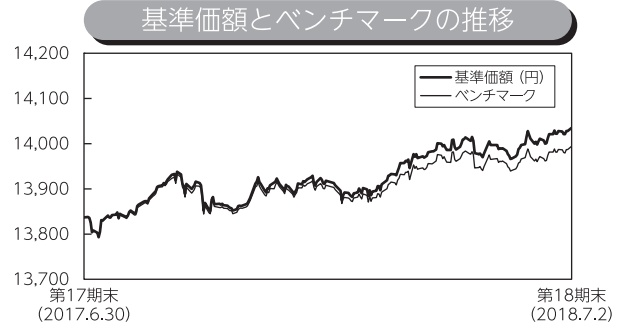
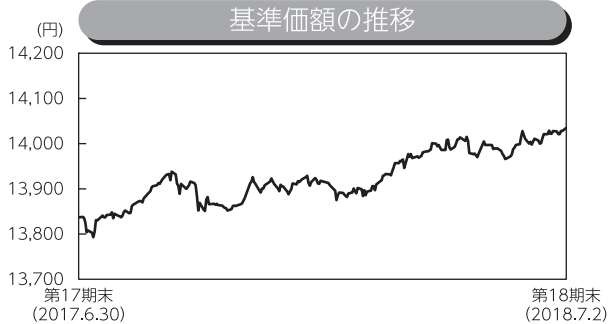
当期中の基準価額と市況推移

(期首)2017年6月30日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		新発10年国債利回り		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	(円)	騰落率	(%)	(%)		
7月末	13,839	0.0	378.55	△0.0	0.075	0.000	98.7	-
8月末	13,916	0.6	380.58	0.5	0.010	△0.065	98.7	-
9月末	13,869	0.2	379.27	0.2	0.060	△0.015	98.9	-
10月末	13,868	0.2	379.27	0.2	0.065	△0.010	98.9	-
11月末	13,906	0.5	380.26	0.4	0.035	△0.040	98.8	-
12月末	13,918	0.6	380.51	0.5	0.045	△0.030	98.9	-
2018年1月末	13,897	0.4	379.85	0.3	0.080	0.005	98.8	-
2月末	13,961	0.9	381.29	0.7	0.045	△0.030	98.7	-
3月末	13,986	1.1	381.91	0.9	0.045	△0.030	98.9	-
4月末	13,978	1.0	381.64	0.8	0.050	△0.025	98.9	-
5月末	14,019	1.3	382.50	1.0	0.030	△0.045	98.8	-
6月末	14,028	1.4	382.67	1.1	0.030	△0.045	99.1	-
(期末)2018年7月2日	14,035	1.4	382.88	1.1	0.020	△0.055	99.1	-

(注) 騰落率および騰落幅は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

【基準価額等の推移】



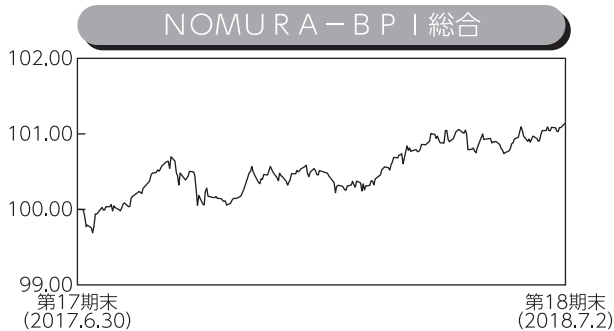
(注) ベンチマーク (NOMURA-BPI総合) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

期中における基準価額は、金利が低下した超長期ゾーンの債券を厚めに保有したこと等が影響し、上昇しました。

【投資環境】

● 国内債券市況



(注) 期首を100として指数化しています。

期中における国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数 (以下、ベンチマーク) でみると、1.1%上昇 (金利は低下) しました。

期首0.075%で始まった新発10年国債利回り (以下、長期金利) は、基本的には日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、概ね0%~0.100%の狭いレンジで推移しました。欧米の金融政策の引き締めへの思惑から、海外金利が上昇したこと等が金利上昇要因になる一方、2018年1月から2月にかけて、国内外の株価の下落や、円高が進行したこと、同年5月以降、米中の貿易戦争への思惑などが高まったことなどが金利低下要因となり、長期金利は、期を通じてみれば低下し、0.020%で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期は、前回の運用報告書の「今後の運用方針」に則り、わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択などを行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的な魅力度等を勘案し、残存20年付近を厚めに保有すると共に、超長期ゾーンのウェイトを機動的に操作しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。債券の組入比率は高位を保ちました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利が低位で推移する中、金利が低下した超長期ゾーンの債券を厚めに保有したこと等が影響し、上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第126回利付国債（5年）	0.10%	2020/12/20	11.6%
2	第335回利付国債（10年）	0.50%	2024/9/20	11.3%
3	第345回利付国債（10年）	0.10%	2026/12/20	6.7%
4	第153回利付国債（20年）	1.30%	2035/6/20	5.9%
5	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/9/20	5.8%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第383回利付国債（2年）	0.10%	2019/12/15	24.8%
2	第345回利付国債（10年）	0.10%	2026/12/20	5.9%
3	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/9/20	5.8%
4	第153回利付国債（20年）	1.30%	2035/6/20	5.3%
5	第126回利付国債（20年）	2.00%	2031/3/20	5.2%

(注) 比率は、「MHAM日本債券マザーファンド」の国内債券合計に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.3%上回りました。金利が低下する局面で、金利が大きく低下した超長期ゾーンのベンチマーク対比オーバーウェイトとした戦略等が奏功しました。

今後の運用方針

<市況の見通し>

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

<今後の運用方針>

わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

金利戦略は、修正デュレーションの調整を適宜行い、残存期間別構成戦略として、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込むことなどから、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味がある事業債を厚めに保有する方針です。

また、債券組入比率は高位を維持します。

1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	6,784,958	6,891,851
社債券 (投資法人債券を含む)	900,000	1,103,099

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 7,684	百万円 170	% 2.2	百万円 7,994	百万円 481	% 6.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

区 分	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 400

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年7月2日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国 債 証 券	千円 4,202,000	千円 4,408,698	% 81.8	% -	% 52.4	% 4.8	% 24.7	
普通社債券(含む投資法人債券)	920,000	932,162	17.3	-	7.4	9.5	0.4	
合 計	5,122,000	5,340,861	99.1	-	59.8	14.3	25.1	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第383回 利付国債 (2年)	0.1	1,322,000	1,326,508	2019/12/15
	第121回 利付国債 (5年)	0.1	5,000	5,014	2019/9/20
	第127回 利付国債 (5年)	0.1	255,000	256,596	2021/3/20
	第9回 利付国債 (40年)	0.4	75,000	64,714	2056/3/20
	第10回 利付国債 (40年)	0.9	96,000	98,112	2057/3/20
	第11回 利付国債 (40年)	0.8	35,000	34,480	2058/3/20
	第335回 利付国債 (10年)	0.5	50,000	51,827	2024/9/20
	第342回 利付国債 (10年)	0.1	158,000	159,896	2026/3/20
	第345回 利付国債 (10年)	0.1	310,000	313,286	2026/12/20
	第349回 利付国債 (10年)	0.1	103,000	103,876	2027/12/20
	第30回 利付国債 (30年)	2.3	84,000	113,335	2039/3/20
	第38回 利付国債 (30年)	1.8	46,000	58,445	2043/3/20
	第51回 利付国債 (30年)	0.3	243,000	219,497	2046/6/20
	第57回 利付国債 (30年)	0.8	67,000	68,720	2047/12/20
	第58回 利付国債 (30年)	0.8	71,000	72,745	2048/3/20
	第126回 利付国債 (20年)	2.0	224,000	275,864	2031/3/20
	第131回 利付国債 (20年)	1.7	71,000	85,096	2031/9/20
	第135回 利付国債 (20年)	1.7	98,000	117,854	2032/3/20
	第144回 利付国債 (20年)	1.5	12,000	14,158	2033/3/20
	第150回 利付国債 (20年)	1.4	264,000	308,906	2034/9/20
第153回 利付国債 (20年)	1.3	246,000	284,105	2035/6/20	
第161回 利付国債 (20年)	0.6	123,000	126,222	2037/6/20	
第163回 利付国債 (20年)	0.6	244,000	249,433	2037/12/20	
小 計			4,202,000	4,408,698	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第496回 関西電力社債	0.908	10,000	10,393	2025/2/25
	第497回 関西電力社債	1.002	50,000	52,345	2025/6/20
	第427回 九州電力社債	1.024	110,000	114,777	2024/5/24
	第428回 九州電力社債	0.936	20,000	20,775	2024/7/25
	第319回 北海道電力社債	0.514	20,000	20,111	2019/9/25
	第320回 北海道電力社債	0.585	10,000	10,148	2021/12/24
	第1回 愛三工業社債	0.22	100,000	100,025	2023/3/7
	第47回 ホンダファイナンス社債	0.005	100,000	100,009	2021/6/18
	第74回 アコム社債	0.59	100,000	100,640	2024/2/28
	第16回 大和証券グループ本社社債	0.687	100,000	101,333	2021/5/21
	第51回 野村ホールディングス社債	0.34	100,000	100,277	2024/8/9
第6回 NECキャピタルソリューション社債	0.748	100,000	101,346	2022/3/4	
第5回 ファーストリテイリング社債	0.11	100,000	99,980	2023/6/6	
小 計			920,000	932,162	
合 計			5,122,000	5,340,861	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 5,340,861	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,231	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,387,092	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,387,092,649円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,179,820
公 社 債 (評価額)	5,340,861,030
未 収 利 息	5,624,423
前 払 費 用	427,376
(B) 負 債	103
未 払 利 息	103
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,387,092,546
元 本	3,838,258,275
次 期 繰 越 損 益 金	1,548,834,271
(D) 受 益 権 総 口 数	3,838,258,275口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14,035円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.4035円

(注2) 期首元本額 4,096,463,442円

期中追加設定元本額 171,639,748円

期中一部解約元本額 429,844,915円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 22,910,504円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 432,534,696円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 637,369,026円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 807,880,096円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 282,148,857円

MHAM6資産バランスファンド 651,543,559円

MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型)

8,155,035円

日本3資産ファンド (安定コース) 579,930,984円

日本3資産ファンド (成長コース) 410,888,883円

日本3資産ファンド (年1回決算型) 4,896,635円

損益の状況

(2017年7月1日から2018年7月2日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,478,825円
受 取 利 息	29,518,515
支 払 利 息	△ 39,690
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	48,808,340
売 買 益	53,986,340
売 買 損	△ 5,178,000
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	78,287,165
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,571,820,939
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	66,944,252
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 168,218,085
(G) 計 (C+D+E+F)	1,548,834,271
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,548,834,271

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM海外債券マザーファンド

第18期

決算日：2018年7月2日

(計算期間：2017年7月1日～2018年7月2日)

「MHAM海外債券マザーファンド」は、2018年7月2日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	主にF T S E世界国債指数（除く日本）に採用されている国の公社債に投資を行い、同指数（為替ノーヘッジ・円ベース）を中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、A格相当（欧米の主要格付け機関から取得したもの）以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資対象	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■お知らせ

当マザーファンドのベンチマークの名称に変更があるため約款に所要の変更を行いました。

変更前：シティ世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

変更後：F T S E世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

なお、当該名称変更は、「シティ債券インデックス」のロンドン証券取引所グループによる買収に伴うものであり、ファンドの運用方針および運用プロセスを変更するものではありません。

(2018年3月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期 (2014年6月30日)	23,854	9.5	415.58	10.9	98.5	—	18,160
15期 (2015年6月30日)	26,693	11.9	468.92	12.8	98.1	—	14,080
16期 (2016年6月30日)	24,015	△10.0	415.45	△11.4	98.3	—	10,653
17期 (2017年6月30日)	25,538	6.3	450.15	8.4	98.6	—	8,959
18期 (2018年7月2日)	25,657	0.5	449.31	△0.2	98.5	—	7,456

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) の値は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております (小数第3位四捨五入) (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します (以下同じ)。

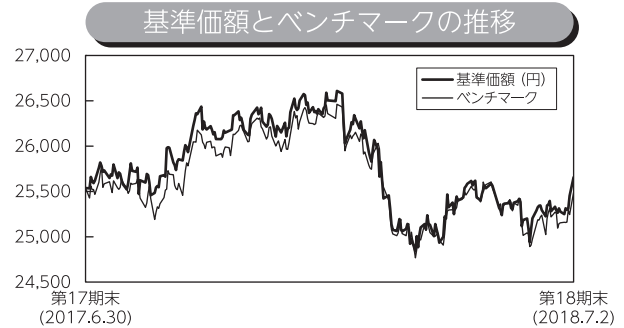
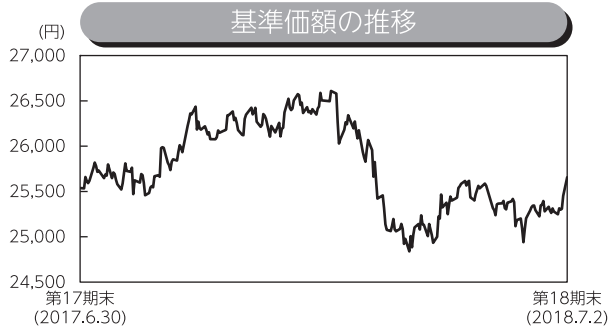
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)2017年6月30日	円	%		%	%	%	
	25,538	—	450.15	—	98.6	—	
第18期	7月末	25,522	△0.1	450.10	△0.0	98.8	—
	8月末	25,989	1.8	453.51	0.7	99.9	—
	9月末	26,183	2.5	459.05	2.0	98.5	—
	10月末	26,120	2.3	459.22	2.0	98.4	—
	11月末	26,203	2.6	458.97	2.0	99.1	—
	12月末	26,505	3.8	464.62	3.2	98.5	—
	2018年1月末	25,828	1.1	453.81	0.8	98.0	—
	2月末	25,087	△1.8	443.21	△1.5	98.0	—
	3月末	25,325	△0.8	445.87	△0.9	98.2	—
	4月末	25,535	△0.0	450.79	0.1	98.0	—
	5月末	25,084	△1.8	439.03	△2.5	98.2	—
	6月末	25,452	△0.3	444.97	△1.1	98.5	—
(期末)2018年7月2日	25,657	0.5	449.31	△0.2	98.5	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

【基準価額等の推移】



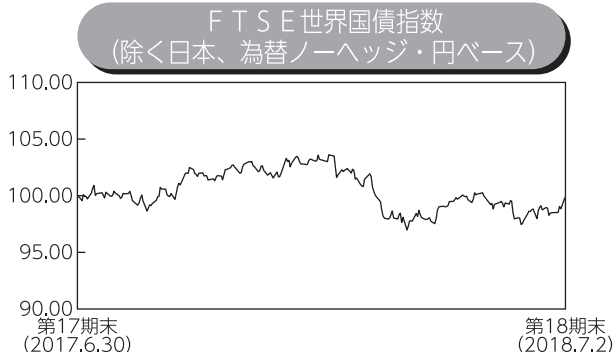
(注) ベンチマーク (F T S E世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行った結果、保有債券の利息収入や、ユーロが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

【投資環境】

● 海外債券市場と為替市場



(注) 値は前営業日のものを採用し、期首を100として指数化しています。

F T S E世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、0.2%下落しました。

米国金利は大幅上昇しました。期首2.2%台であった米国の10年国債利回りは、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に9月上旬にかけて低下基調で推移しました。その後は、堅調な経済指標などを背景に米連邦準備制度理事会 (F R B) による継続的な利上げ実施への期待の高まりなどから上昇に転じ、期末時点では2.8%台となりました。

欧州金利は低下しました。期首0.4%台であったドイツ10年国債利回りは、欧州中央銀行 (E C B) による金融政策正常化の観測などから12月下旬から2月上旬にかけて上昇しましたが、その後

はイタリアの政治情勢を巡る不透明感の高まりや、E C Bが将来の利上げを急がない姿勢を示したことから低下に転じ、期末時点では0.3%台となりました。

為替市場では、米ドル円は期首から12月までは方向感なく推移し、1月以降に米国の通商政策を巡る

不透明感の高まりなどを背景に米ドル安円高が進行しました。3月下旬以降は北朝鮮を巡る地政学リスクの後退などから米ドル高円安となりましたが、前期末対比では米ドル安円高となりました。ユーロ円はECBによる金融政策正常化の観測などを背景に期首から2月上旬にユーロ高円安が進行しました。その後はユーロ圏の軟調な経済指標や、イタリアの政治情勢を巡る不透明感の高まりを受けてユーロ安円高となりましたが、前期末対比ではユーロ高円安となりました。

【ポートフォリオ】

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行いました。ポートフォリオ全体の修正デュレーション(金利感応度)は期を通じてベンチマーク対比長めを維持しました。国別金利リスク配分は、米国で期を通じてベンチマーク対比長めを維持しました。債券の残存期間構成は、米国では短期ゾーンをアンダーウェイト、超長期ゾーンをオーバーウェイトとするポジションから、2月上旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を縮小し、フラット化を見込むポジションを緩和しました。また、格上げを受けて3月下旬にスペインを組入れました。非国債銘柄については、カナダやオーストラリアの州債に選別的に投資しました。債券組入比率は高位を維持しました。

通貨別配分は、ベンチマーク対比米ドルのアンダーウェイトを基本としつつ、オーバーウェイトした通貨はユーロ・オーストラリアドル・メキシコペソなど機動的に変更しました。

なお、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・保有債券の利息収入。
- ・為替市場において、ユーロが対円で上昇したこと。

(マイナス要因)

- ・債券市場において、米国の国債利回りが上昇したこと。
- ・為替市場において、米ドルが対円で下落したこと。

【通貨別組入比率】

期首		
順位	通貨	比率
1	米ドル	41.6%
2	ユーロ	40.3%
3	英ポンド	7.2%
4	カナダドル	5.3%
5	オーストラリアドル	2.1%

期末		
順位	通貨	比率
1	ユーロ	41.2%
2	米ドル	41.0%
3	英ポンド	7.4%
4	メキシコペソ	3.8%
5	オーストラリアドル	2.4%

【組入上位銘柄】

期首					
順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	7.7%
2	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	7.7%
3	米国国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	6.9%
4	フランス国債	ユーロ	3.500%	2026/4/25	6.5%
5	オランダ国債	ユーロ	3.500%	2020/7/15	6.3%

期末					
順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.7%
2	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	7.4%
3	オランダ国債	ユーロ	3.500%	2020/7/15	6.8%
4	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.8%
5	米国国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	5.1%

(注) 比率についてはMHAM海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.7%上回りました。米国でイールドカーブのフラット化が進行したことなどがプラスに寄与しました。

今後の運用方針**<市況の見通し>**

米国による貿易・通商面での強硬姿勢に対し、貿易相手国も報復関税で対抗するなど貿易戦争の様相に陥りつつあります。事態悪化が続くことにより世界貿易は停滞・鈍化し、すでにピークアウトしつつある株価・クレジット等のリスク資産価格の下落を招く可能性が高く、先進各国の中銀は、金融引き締め的な政策スタンス再考を迫られるものと考えます。このような環境下、米国中心に金利は今後低下基調に転じると見込みます。また、欧州では、ECBが政策金利を当面低位に維持する方針を示すなど慎重姿勢を続けていることも金利低下要因になると考えます。

<今後の運用方針>

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは、米国中心にベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、米ドルのアンダーウェイトを基本とする一方、オーバーウェイトとする通貨は局面に応じて機動的に選択します。債券組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年7月1日~2018年7月2日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	25,720	-	-
(a) その他費用 (保管費用)	16 (16)	0.063 (0.062)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	16	0.063	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

公社債

		種 類	買 付 額	売 付 額	
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 24,373	千米ドル 29,015	
		カ ナ ダ	千カナダドル 8,136	千カナダドル 11,632	
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ 66,084	千メキシコペソ 28,367	
		ユ ー ロ	千ユーロ 4,804	千ユーロ 9,546	
	ド イ ツ	国 債 証 券	6,077	8,882	
		フ ラ ン ス	国 債 証 券	-	325
		オ ラ ン ダ	国 債 証 券	3,597	-
		ス ペ イ ン	国 債 証 券	千英ポンド 1,850	千英ポンド 2,549
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千スウェーデンクローナ 2,272	千スウェーデンクローナ 3,761	
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千ノルウェークローネ 10,180	千ノルウェークローネ 11,931	
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千デンマーククローネ -	千デンマーククローネ 565	
	デ ン マ ー ク	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 10,996	千ポーランドズロチ 11,264	
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千オーストラリアドル 4,098	千オーストラリアドル 6,259	
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	4,981	2,939	
	地 方 債 証 券				

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2018年7月2日現在

外国 (外貨建) 公社債

A 種類別開示

区 分	当 期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 27,230	千米ドル 27,128	千円 3,007,735	% 40.3	% -	% 30.1	% 10.2	% -
カ ナ ダ	千カナダドル 1,860	千カナダドル 1,873	157,847	2.1	-	2.1	-	-
メ キ シ コ	千メキシコペソ 52,100	千メキシコペソ 50,135	280,760	3.8	-	-	-	3.8
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	5,755	6,772	875,906	11.7	-	4.4	3.7	3.6
フ ラ ン ス	6,950	8,401	1,086,535	14.6	-	11.7	2.9	-
オ ラ ン ダ	3,580	3,883	502,263	6.7	-	-	6.7	-
ス ペ イ ン	3,300	3,528	456,277	6.1	-	6.1	-	-
オーストリア	770	777	100,599	1.3	-	-	-	1.3
イ ギ リ ス	千英ポンド 2,785	千英ポンド 3,695	540,327	7.2	-	6.9	-	0.4
ス ウ ェー デ ン	千スウェーデンクローナ 1,980	千スウェーデンクローナ 2,302	28,507	0.4	-	0.4	-	-
デ ン マー ク	千デンマーククローネ 2,340	千デンマーククローネ 2,614	45,379	0.6	-	-	0.6	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,840	千ポーランドズロチ 1,873	55,481	0.7	-	-	-	0.7
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,010	千オーストラリアドル 2,119	173,612	2.3	-	2.3	-	-
シンガポール	千シンガポールドル 370	千シンガポールドル 379	30,865	0.4	-	-	0.4	-
合 計	-	-	7,342,099	98.5	-	64.1	24.6	9.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値より邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘柄			利率	当 期 末			償還年月日
				額面金額	評 価 額	邦貨換算金額	
				外貨建金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
				千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.375	1,565	1,524	168,983	2020/9/30
		US TREASURY N/B	1.75	5,060	4,885	541,673	2022/5/15
		US TREASURY N/B	2.125	5,970	5,759	638,529	2024/3/31
		US TREASURY N/B	2.25	650	625	69,301	2025/11/15
		US TREASURY N/B	2.25	4,030	3,829	424,605	2027/11/15
		US TREASURY N/B	2.625	450	448	49,684	2023/2/28
		US TREASURY N/B	2.75	3,465	3,329	369,098	2042/11/15
		US TREASURY N/B	3.0	2,880	2,889	320,353	2044/11/15
		US TREASURY N/B	4.5	350	427	47,441	2036/2/15
		US TREASURY N/B	5.25	2,810	3,409	378,064	2028/11/15
小 計						3,007,735	
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	2.25	千カナダドル 1,860	千カナダドル 1,873	157,847	2025/6/1
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR	5.0	千メキシコペソ 52,100	千メキシコペソ 50,135	280,760	2019/12/11
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUT	1.5	1,980	2,156	278,943	2023/5/15
		BUNDESREPUB. DEUT	2.5	1,105	1,517	196,284	2046/8/15
		BUNDESREPUB. DEUT	3.5	1,845	1,922	248,678	2019/7/4
		BUNDESREPUB. DEUT	5.625	690	1,039	134,430	2028/1/4
		BUNDESSCHATZANW	-	135	135	17,569	2019/6/14
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.25	1,645	1,673	216,407	2020/11/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.5	940	1,121	145,021	2030/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.75	1,550	1,865	241,295	2027/10/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.25	1,500	2,103	272,058	2045/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.5	1,315	1,637	211,752	2026/4/25
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	3.5	3,580	3,883	502,263	2020/7/15
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL	1.95	1,700	1,819	235,361	2026/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL	1.95	600	621	80,399	2030/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL	2.9	1,000	1,086	140,517	2046/10/31
オーストリア	国債証券	REP OF AUSTRIA	0.25	770	777	100,599	2019/10/18
小 計						3,021,583	
イギリス	国債証券	UK TSY	1.75	千英ポンド 180	千英ポンド 182	26,614	2019/7/22
		UK TSY	2.0	40	42	6,198	2025/9/7
		UK TSY	3.25	1,805	2,354	344,332	2044/1/22
		UK TSY	4.25	330	460	67,307	2036/3/7
		UK TSY	4.75	430	655	95,874	2038/12/7
小 計						540,327	
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVT	2.5	千スウェーデンクローナ 1,980	千スウェーデンクローナ 2,302	28,507	2025/5/12
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	3.0	千デンマーククローネ 2,340	千デンマーククローネ 2,614	45,379	2021/11/15
ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	3.25	千ポーランドズロチ 1,840	千ポーランドズロチ 1,873	55,481	2019/7/25
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREAS	4.2	千オーストラリアドル 1,190	千オーストラリアドル 1,305	106,971	2047/2/20
		WESTERN AUST TREAS	3.0	820	813	66,640	2027/10/21
小 計						173,612	
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT	3.25	千シンガポールドル 370	千シンガポールドル 379	30,865	2020/9/1
合 計						7,342,099	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

* 株式および新株予約権証券の組入れはありません。

投資信託財産の構成

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	7,342,099	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	276,423	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,618,522	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(7,408,141千円)の投資信託財産総額(7,618,522千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年7月2日における邦貨換算レートは1米ドル=110.87円、1カナダドル=84.24円、1メキシコペソ=5.60円、1ユーロ=129.33円、1英ポンド=146.22円、1スウェーデンクローナ=12.38円、1ノルウェークローネ=13.60円、1デンマーククローネ=17.36円、1ポーランドズロチ=29.62円、1オーストラリアドル=81.93円、1シンガポールドル=81.28円、1南アフリカランド=8.08円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,929,259,578円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,226,956
公 社 債(評価額)	7,342,099,732
未 収 入 金	471,731,966
未 収 利 息	57,100,298
前 払 費 用	8,100,626
(B) 負 債	472,765,348
未 払 金	472,765,223
未 払 利 息	125
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,456,494,230
元 本	2,906,213,719
次 期 繰 越 損 益 金	4,550,280,511
(D) 受 益 権 総 口 数	2,906,213,719口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	25,657円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 2,5657円

(注2) 期首元本額 3,508,053,198円

期中追加設定元本額 19,189,582円

期中一部解約元本額 621,029,061円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 5,903,382円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 66,313,697円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 68,996,373円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 112,122円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 10,634,549円

MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 2,390,879,295円

MHAM6資産バランスファンド 358,828,487円

MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 4,545,814円

損益の状況

(2017年7月1日から2018年7月2日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	202,178,994円
受 取 利 息	202,214,760
支 払 利 息	△ 35,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 144,709,345
売 買 損 益	151,188,759
売 買 損	△ 295,898,104
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,038,027
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	52,431,622
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,450,959,410
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,060,418
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 983,170,939
(H) 次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,550,280,511

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版）－

MHAM J-REITマザーファンド

第14期

決算日：2017年12月11日

（計算期間：2016年12月13日～2017年12月11日）

「MHAM J-REITマザーファンド」は、2017年12月11日に第14期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
10期 (2013年12月10日)	22,190	46.2	2,401.77	42.6	98.8	百万円 77,705
11期 (2014年12月10日)	29,475	32.8	3,183.35	32.5	99.0	93,428
12期 (2015年12月10日)	28,966	△ 1.7	3,066.27	△ 3.7	98.6	106,671
13期 (2016年12月12日)	31,106	7.4	3,286.33	7.2	98.8	103,639
14期 (2017年12月11日)	29,943	△ 3.7	3,185.70	△ 3.1	98.7	82,963

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注4) 東証REIT指数 (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、(株東京証券取引所) が有しています (以下同じ)。

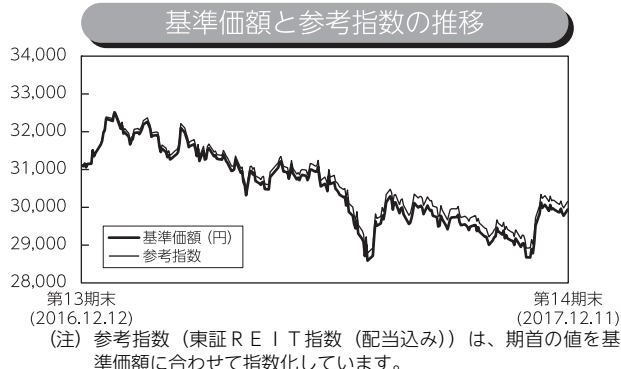
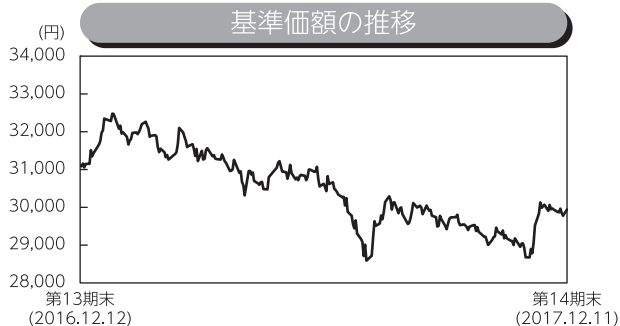
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	
(期首) 2016年12月12日	31,106	—	3,286.33	—	98.8
第14期	12月末	32,348	4.0	3,422.06	98.3
	2017年 1月末	32,168	3.4	3,407.69	98.6
	2月末	31,865	2.4	3,376.46	98.3
	3月末	31,176	0.2	3,307.66	98.5
	4月末	30,483	△2.0	3,234.60	98.5
	5月末	30,800	△1.0	3,271.22	98.9
	6月末	29,881	△3.9	3,180.48	98.4
	7月末	30,292	△2.6	3,220.02	98.3
	8月末	29,931	△3.8	3,188.63	98.2
	9月末	29,488	△5.2	3,139.87	98.2
	10月末	29,108	△6.4	3,099.44	98.2
11月末	29,972	△3.6	3,189.89	98.7	
(期末) 2017年12月11日	29,943	△3.7	3,185.70	△3.1	98.7

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

【基準価額等の推移】

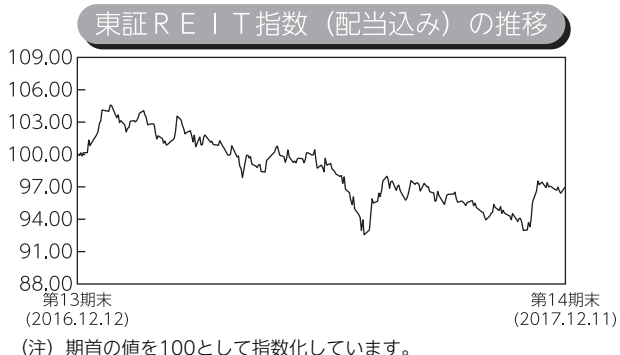


【基準価額の主な変動要因】

当ファンドはJ-R E I Tを主要投資対象とするため、市況が下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

【投資環境】

● J-R E I T市況



J-R E I T市場は、東証REIT指数(配当込み)でみると3.1%下落しました。

期初こそ、米大統領選後に投資家のリスク選好姿勢が高まったことを受けて上昇しましたが、2017年1月以降は長期金利の上昇懸念や活発な資金調達の実施による需給悪化懸念などから軟調に推移しました。更に4月以降は投資信託からの資金流出、6月の欧州債券の金利上昇を受けた長期金利の急騰、地政学リスクの高まりなどを受けて下落基調を辿りました。

期末にかけては、自己投資口の取得・消却や、投資法人の合併発表などが評価されたことや、指数下落に伴う株価指標面の割安感や日本国債に比べたJ-R E I Tの配当利回りの相対的な高さなどが見直されたこともあり、やや値を戻しました。

【ポートフォリオ】

当期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

新規物件取得に伴う配当金増加期待などから「オリックス不動産投資法人」や「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的な配当金の伸び悩み懸念などから、「野村不動産マスターファンド投資法人」や「アドバンス・レジデンス投資法人」などの一部売却を行いました。

また、J-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

運用成果としましては、「オリックス不動産投資法人」や「プレミア投資法人」が大きく下落したことなどもあり、基準価額は下落しました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	8.2%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.1%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	6.0%
4	オリックス不動産投資法人	5.1%
5	日本リテールファンド投資法人	4.3%
6	日本プライムリアルティ投資法人	4.0%
7	大和ハウスリート投資法人	3.9%
8	ケネディクス・オフィス投資法人	3.7%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5%
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.5%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	6.2%
4	ケネディクス・オフィス投資法人	4.8%
5	日本リテールファンド投資法人	4.7%
6	大和ハウスリート投資法人	4.2%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.2%
8	大和証券オフィス投資法人	3.9%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.8%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2%

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

今後の運用方針

J-R E I T市場は、短期間で急反発する動きを示したため、売り買いが交錯し、目先、現行水準でもみ合う可能性があります。しかし、合併や自己投資口取得など前向きな動きに加え、日本国債に比べ相対的な配当利回りの高さが再評価される可能性があることから、需給環境が落ち着きを取り戻せば、一段と値を戻す展開が期待できると考えます。また、不動産市況は改善が継続しており、中期的には、配当金の増加基調を織り込む格好で、上昇基調に回帰すると予想します。

今後の運用方針につきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価および収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指し運用を図っていく所存です。具体的には、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年12月13日~2017年12月11日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	30,626	-	-
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	5 (5)	0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	5	0.017	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
			千円		千円
国	日本アコモデーションファンド投資法人	850	404,819	10	4,925
	MCUBS MidCity投資法人	980	373,322	10	3,560
	森ヒルズリート投資法人	4,100	632,076	6,580	902,682
	産業ファンド投資法人	758	366,790	445	225,920
	アドバンス・レジデンス投資法人	70	20,314	4,980	1,439,170
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	250	80,407	850	243,491
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	1,124	600,188	1,435	678,903
	GLP投資法人	4,887	628,796	5,900	689,713
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	150	38,000	720	173,137
	(134)	(32,595)			
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)	134	32,595	-	-
	(△ 134)	(△ 32,595)			
	日本プロロジスリート投資法人	2,268	535,043	3,190	761,194
	星野リゾート・リート投資法人	450	248,309	240	141,077
(88)	(46,772)				
星野リゾート・リート投資法人(新)	88	46,772	-	-	
(△ 88)	(△ 46,772)				
内	Oneリート投資法人	-	-	248	45,908
	(124)	(-)			
	イオンリート投資法人	-	-	3,180	386,918
	ヒューリックリート投資法人	55	10,168	3,725	636,093
	日本リート投資法人	3,478	980,400	1,970	655,132
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	-	-	272	26,740
	積水ハウス・リート投資法人	-	-	5,685	762,917

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千円		千円	
国	ケネディクス商業リート投資法人	—	—	10	2,364
	ヘルスケア&メディカル投資法人	390	38,343	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,480	252,895	13,520	2,005,047
	いちごホテルリート投資法人	—	—	836	91,174
	ラサールロジポート投資法人	100	11,234	4,750	508,750
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,790	602,877	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人	3,859	570,293	—	—
	三菱地所物流リート投資法人	458	123,369	—	—
	日本ビルファンド投資法人	195	121,355	2,160	1,226,879
	ジャパンリアルエステイト投資法人	180	109,199	640	358,128
内	日本リテールファンド投資法人	1,720	405,486	2,100	438,466
	オリックス不動産投資法人	3,480	613,152	880	139,901
	オリックス不動産投資法人 (新)	(676)	(114,142)	—	—
	日本プライムリアルティ投資法人	70	32,137	3,575	1,404,017
	プレミア投資法人	—	—	9,625	1,142,560
	東急リアル・エステート投資法人	2,800	381,031	30	3,982
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	1,440	559,421
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	4,770	783,949
	森トラスト総合リート投資法人	3,900	705,553	5,320	929,832
	インヴィンシブル投資法人	2,557	114,729	6,820	324,034
内	フロンティア不動産投資法人	—	—	875	403,524
	日本ロジスティクスファンド投資法人	—	—	3,690	843,339
	福岡リート投資法人	—	—	110	17,717
	ケネディクス・オフィス投資法人	200	129,611	70	43,491
	いちごオフィスリート投資法人	—	—	12,880	904,330
	大和証券オフィス投資法人	600	334,210	520	300,602
	阪急リート投資法人	130	19,467	1,700	234,465
	大和ハウスリート投資法人	150	40,728	1,425	383,417
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,600	123,729	7,710	583,276
	日本賃貸住宅投資法人	—	—	11,920	959,259
ジャパンエクセレント投資法人	980	138,199	3,470	461,308	
合計	□数・金額	46,957 (124)	9,979,758 (—)	140,286	22,830,734

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2016年12月13日から2017年12月11日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 9,979	百万円 1,036	10.4	百万円 22,830	百万円 3,675	16.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当 期 買 付 額
投資信託証券	百万円 715

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	16,885千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,471千円
(B) / (A)	14.6%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2017年12月11日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当期		期末	
	□	数	□	数	評 価 額	比 率
		□		□	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人		4,053		4,893	2,226,315	2.7
MCUBS MidCity投資法人		2,437		3,407	1,315,102	1.6
森ヒルズリート投資法人		18,926		16,446	2,218,565	2.7
産業ファンド投資法人		4,368		4,681	2,260,923	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人		11,953		7,043	1,919,217	2.3
ケネディクス・レジデンシャル投資法人		3,874		3,274	1,067,324	1.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人		6,017		5,706	2,653,290	3.2
GLP投資法人		19,758		18,745	2,315,007	2.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		3,211		2,775	670,995	0.8
日本プロロジスリート投資法人		10,715		9,793	2,350,320	2.8
星野リゾート・リート投資法人		2,476		2,774	1,531,248	1.8
Oneリート投資法人		124		-	-	-
イオンリート投資法人		17,593		14,413	1,681,997	2.0
ヒューリックリート投資法人		11,736		8,066	1,317,177	1.6
日本リート投資法人		-		1,508	504,426	0.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		272		-	-	-
積水ハウス・リート投資法人		11,976		6,291	842,364	1.0
ケネディクス商業リート投資法人		891		881	200,956	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人		484		874	93,955	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人		36,510		24,470	3,479,634	4.2
いちごホテルリート投資法人		836		-	-	-
ラサールロジポート投資法人		19,753		15,103	1,732,314	2.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		854		2,644	937,298	1.1
森トラスト・ホテルリート投資法人		-		3,859	551,451	0.7
三菱地所物流リート投資法人		-		458	125,354	0.2
日本ビルファンド投資法人		13,302		11,337	6,371,394	7.7
ジャパンリアルエステイト投資法人		13,382		12,922	7,055,412	8.5
日本リテールファンド投資法人		19,261		18,881	3,861,164	4.7
オリックス不動産投資法人		29,645		32,921	5,152,136	6.2
日本プライムリアルティ投資法人		8,794		5,289	1,946,352	2.3
プレミア投資法人		19,331		9,706	1,031,747	1.2
東急リアル・エステート投資法人		282		3,052	423,922	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人		2,141		701	275,142	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人		21,051		16,281	2,644,034	3.2
森トラスト総合リート投資法人		4,479		3,059	490,969	0.6
インヴェンシブル投資法人		34,407		30,144	1,457,462	1.8

銘柄	期首(前期末)		当期		
	□数	□数	□数	評価額	比率
				千円	%
フロンティア不動産投資法人	2,432	1,557		695,979	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	5,721	2,031		417,979	0.5
福岡リート投資法人	1,585	1,475		248,095	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	6,187	6,317		4,004,978	4.8
いちごオフィスリート投資法人	26,656	13,776		1,080,038	1.3
大和証券オフィス投資法人	5,608	5,688		3,196,656	3.9
阪急リート投資法人	2,885	1,315		172,002	0.2
大和ハウスリート投資法人	14,396	13,121		3,509,867	4.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	46,221	40,111		3,168,769	3.8
日本賃貸住宅投資法人	24,000	12,080		971,232	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	15,196	12,706		1,706,415	2.1
合計	□数・金額	505,779	412,574	81,876,987	
	銘柄数<比率>	44銘柄	44銘柄	<98.7%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人およびジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	81,876,987	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,157,128	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	83,034,115	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	83,034,115,362円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	633,298,898
投 資 信 託 証 券(評価額)	81,876,987,000
未 収 配 当 金	523,829,464
(B) 負 債	70,440,820
未 払 解 約 金	70,440,000
未 払 利 息	820
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	82,963,674,542
元 本	27,707,206,993
次 期 繰 越 損 益 金	55,256,467,549
(D) 受 益 権 総 口 数	27,707,206,993口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	29,943円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 2,9943円
(注2) 期首元本額 33,317,807,876円
期中追加設定元本額 2,528,657,117円
期中一部解約元本額 8,139,258,000円
(注3) 元本の内訳
みずほ J-REIT ファンド 22,353,989,271円
みずほ J-REIT ファンド(年1回決算型) 2,744,401,237円
MHAMトリニティオープン(毎月決算型) 1,131,720,318円
日本3資産ファンド 成長コース 421,869,094円
日本3資産ファンド 安定コース 323,696,316円
MHAM6資産バランスファンド 331,905,022円
J-REITセレクション(毎月決算型) 223,666,595円
J-REITセレクション(年1回決算型) 136,839,513円
MHAM J-REITファンドVA [適格機関投資家専用] 36,387,568円
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 1,595,105円
日本3資産ファンド(年1回決算型) 1,136,954円

損益の状況

(2016年12月13日から2017年12月11日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,673,228,618円
受 取 配 当 金	3,673,572,287
受 取 利 息	3,105
そ の 他 収 益 金	24
支 払 利 息	△ 346,798
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,635,739,005
売 買 益	1,073,958,806
売 買 損	△ 8,709,697,811
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△ 3,962,510,387
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	70,321,597,053
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,316,503,883
(F) 解 約 差 損 益 金	△16,419,123,000
(G) 計 (C + D + E + F)	55,256,467,549
次 期 繰 越 損 益 金(G)	55,256,467,549

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAMグローバルREITマザーファンド

第12期

決算日：2018年6月11日

(計算期間：2017年6月13日～2018年6月11日)

「MHAMグローバルREITマザーファンド」は、2018年6月11日に第12期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年5月25日から無期限です。
運用方針	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 S & P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）をベンチマークとします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。
投資対象	日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース)		投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
8期(2014年6月10日)	15,038	18.3	714.88	18.2	101.6	2,039
9期(2015年6月10日)	18,775	24.9	898.55	25.7	100.3	1,515
10期(2016年6月10日)	18,257	△2.8	874.18	△2.7	97.6	1,216
11期(2017年6月12日)	18,494	1.3	928.08	6.2	96.3	1,029
12期(2018年6月11日)	19,058	3.0	953.45	2.7	98.8	942

(注1) 基準価額は1万口当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) S & P先進国REIT指数(除く日本、トータルリターン、円ベース)の値は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いておりません(小数第3位四捨五入)(以下同じ)。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) S & P先進国REIT指数(除く日本、トータルリターン、円ベース)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下、「SPDJII」といいます。)が公表している指数で、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。「Standard & Poor's®」および「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、「Dow Jones®」はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標です。SPDJIIは、本商品をサポート、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません(以下同じ)。

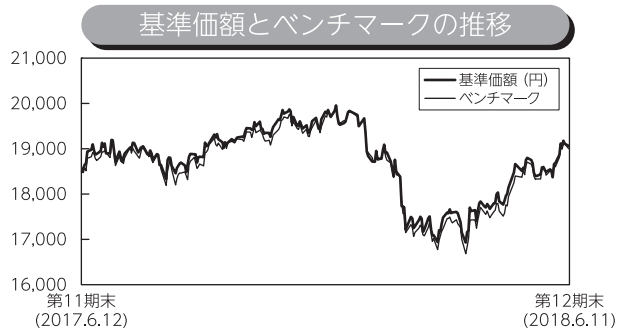
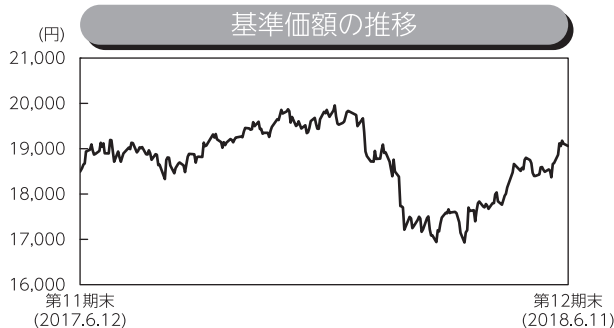
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース)		投資信託証券 組入比率	
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2017年6月12日	18,494	—	928.08	—	96.3	
第12期	6月末	18,898	949.21	2.3	97.7	
	7月末	18,874	948.69	2.2	97.1	
	8月末	18,824	935.59	0.8	95.4	
	9月末	19,134	959.90	3.4	96.1	
	10月末	19,259	957.44	3.2	97.4	
	11月末	19,455	973.46	4.9	98.3	
	12月末	19,835	995.76	7.3	98.5	
	2018年1月末	18,391	△0.6	921.80	△0.7	97.2
	2月末	17,216	△6.9	859.78	△7.4	97.7
	3月末	17,625	△4.7	874.56	△5.8	96.8
	4月末	18,144	△1.9	900.50	△3.0	98.8
	5月末	18,664	0.9	936.48	0.9	98.7
(期末) 2018年6月11日	19,058	3.0	953.45	2.7	98.8	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年6月13日から2018年6月11日まで)

【基準価額等の推移】



(注) ベンチマーク (S & P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

主として、日本を除く世界各国の不動産投資信託証券 (REIT) に投資を行った結果、海外REIT市場が上昇したことや、対円でユーロや英ポンドが上昇したことなどを受けて、基準価額は上昇しました。

【投資環境】

海外REIT市場は、ベンチマークであるS & P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) でみると2.7%上昇しました。

期首より9月前半にかけては、欧州中央銀行 (ECB) や米連邦準備制度理事会 (FRB) による金融政策の正常化観測などから上値の重い展開となりました。9月には米連邦公開市場委員会 (FOMC) で利上げが見送られたことで上昇する場面もあったものの、ECBやFRBの金融政策動向を睨みレンジ内での推移となりました。11月に入ると、M & Aなどを材料に年末にかけて上昇しました。年初から2月にかけては、欧米の長期国債利回りが急上昇したため、海外REIT市場は大きく下落しました。3月以降は、長期国債利回りがやや落ち着きを見せたことや主要銘柄の好決算を受けて、期末にかけて反発する展開となりました。

為替市場については、米ドルがトランプ政権の米ドル安容認発言などからやや弱含む一方、ユーロはECBの金融政策の正常化期待から上昇しました。

【ポートフォリオ】

日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とし、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行いました。海外REITの組入比率は、期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジは行いませんでした。

期中のベンチマーク対比での地域配分については、北米地域をオーバーウェイトからアンダーウェイトに変更し、欧州地域をアンダーウェイトからニュートラルに変更しました。オセアニア地域はアンダーウェイトを維持し、アジア地域をアンダーウェイトからオーバーウェイトに変更しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

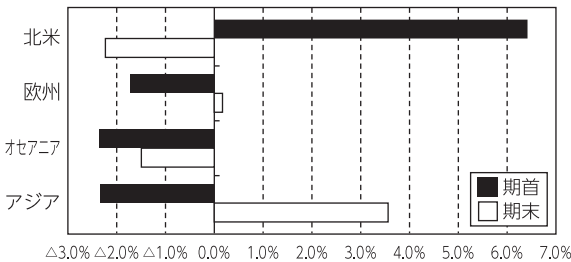
(プラス要因)

- ・海外REIT市場が上昇したこと
- ・ユーロや英ポンドが対円で上昇したこと
- ・セグロ (英国) やプロロジス (米国) などが上昇したこと

(マイナス要因)

- ・ウェルタワー (米国) やベントス (米国) などが下落したこと
- ・米ドルが対円で下落したこと

地域別投資配分比率の推移
(ベンチマークにおける構成比からの乖離幅)



(注) ファンドの投資配分比率についてはMHAMグローバルREITマザーファンドの投資信託証券部分を100%換算したものです。

【組入上位銘柄】

期首			
順位	銘柄	国	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	7.6%
2	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	4.2%
3	SCENTRE GROUP	オーストラリア	4.1%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	3.9%
5	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	3.8%

期末			
順位	銘柄	国	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	4.2%
2	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	3.6%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	3.2%
4	EQUINIX INC	アメリカ	3.0%
5	GOODMAN GROUP	オーストラリア	3.0%

(注1) 個別銘柄の比率については、MHAMグローバルREITマザーファンドの投資信託証券等の合計に対する投資割合。

(注2) 国名は発行国。

【ベンチマークとの差異】

主として、日本を除く世界各国のREITに投資を行った結果、基準価額の騰落率はベンチマークを0.3%上回りました。

セグロ（英国）やストア・キャピタル(米国)の保有などがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

当ファンドにおいては安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行っていく方針です。

世界的な経済回復および緩和的な金融環境に支えられ海外REIT市場の投資環境は良好と見ています。但し、超緩和的な金融政策が修正される過程では、市場のボラティリティが高まると想定されます。

セクター別では、世界的な経済回復を背景にホテルやオフィスなどの銘柄に注目しています。一方で、金利敏感なヘルスケアなどの銘柄には注意が必要と考えています。eコマースの恩恵を受ける物流施設やデータセンターは構造的に安定した成長が見込まれる一方、不振が続く小売については、優良物件を持つ銘柄などを選別して投資する方針です。

海外REITの組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年6月13日~2018年6月11日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	18,693	-	-
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	19 (19)	0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)	0.021 (0.021)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	60 (60) (0)	0.320 (0.319) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	83	0.444	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年6月13日から2018年6月11日まで)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
(アメリカ)	□	千米ドル	□	千米ドル
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2,600	313	200	24
AVALONBAY COMMUNITIES INC	-	-	200	37
ACADIA REALTY TRUST	-	-	3,300	84
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	-	-	1,200	57
CAMDEN PROPERTY TRUST	100	8	300	26
CHESAPEAKE LODGING TRUST	1,100	30	-	-
CUBESMART	4,400	120	-	-
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2,100	65	600	21
CYRUSONE INC	1,000	57	600	36
DOUGLAS EMMETT INC	-	-	500	19
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	-	-	300	17
EQUITY RESIDENTIAL	600	40	6,208	410
ESSEX PROPERTY TRUST	100	26	300	78
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	100	8	1,400	120
EMPIRE STATE REALTY TRUST	-	-	400	8
EQUINIX INC	230	103	200	88
FEDERAL REALTY INVS TRUST	100	12	300	39

銘柄		買付額		売付額	
		□数	金額	□数	金額
外	(アメリカ)		千米ドル		千米ドル
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	—	—	400	12
	GGP INC	5,981	126	16,907	352
	WELLTOWER INC	300	19	400	29
	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	—	1,500	44
	INVITATION HOMES INC	500 (8,370)	11 (179)	—	—
	JBG SMITH PROPERTIES	2,500	89	—	—
	KILROY REALTY CORP	—	—	300	21
	LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	500	21
	LEXINGTON REALTY TRUST	—	—	800	8
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	1,100	31	900	29
	PROLOGIS INC	1,300	83	800	49
	PUBLIC STORAGE	100	21	1,300	253
	PARK HOTELS&RESORTS INC-WI	2,100	56	400	10
	PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVEST TRUST	4,099	47	—	—
	SIMON PROPERTY GROUP INC	100	16	3,100	485
	SUN COMMUNITIES INC	200	18	1,100	97
	STORE CAPITAL CORP	—	—	1,600	38
	STARWOOD WAYPOINT HOMES	500 (△ 5,186)	17 (△ 179)	400	14
	TAUBMAN CENTERS INC	2,500	146	—	—
	UDR INC	100	3	1,800	70
	VENTAS INC	—	—	300	20
	VICI PROPERTIES INC	3,900	81	—	—
小計	□数・金額	37,710 (3,184)	1,561 (—)	48,515	2,632
(カナダ)			千カナダドル		千カナダドル
SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT	300	8	400	11	
小計	□数・金額	300	8	400	11
(ユーロ)			千ユーロ		千ユーロ
ドイツ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	— (—)	— (△ 5)	3,264	40
小計	□数・金額	— (—)	— (△ 5)	3,264	40
フランス	GECINA SA	205	30	103	13
	GECINA SA RTS	— (973)	— (—)	— (973)	— (—)
	GECINA SA (NEW)	— (139)	— (18)	—	—

銘柄		買付額		売付額		
		□数	金額	□数	金額	
外	(ユーロ)		□	千ユーロ	□	千ユーロ
	フランス	UNIBAIL-RODAMCO SE	-	-	630	133
		UNIBAIL GROUP STAPLED	(△ 662)	(△ 154)	-	-
	小計	□数・金額	205	30	733	147
	スペイン	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	(1,112)	(18)	(973)	(-)
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	10,582	89	4,639	45
	小計	□数・金額	10,482	122	1,540	18
		□数・金額	(-)	(△ 2)	6,179	63
	ユーロ計	□数・金額	21,269	241	10,176	252
			(1,112)	(10)	(973)	(-)
	(イギリス)		□	千英ポンド	□	千英ポンド
	DERWENT LONDON PLC		-	-	1,597	46
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC		2,019	12	6,813	42
			(△ 1,043)	(△ 7)	-	-
	LAND SECURITIES GROUP PLC		11,644	115	540	5
	SEGRO PLC		12,692	70	2,784	14
	小計	□数・金額	26,355	198	11,734	109
			(△ 1,043)	(△ 7)	-	-
	(オーストラリア)		□	千オーストラリアドル	□	千オーストラリアドル
	GOODMAN GROUP		36,892	308	1,563	13
INVESTA OFFICE FUND		30,659	142	14,546	62	
MIRVAC GROUP		-	-	80,993	187	
CHARTER HALL RETAIL REIT		2,694	10	-	-	
SCENTRE GROUP		-	-	116,416	472	
WESTFIELD CORP		18,553	157	-	-	
小計	□数・金額	88,798	619	213,518	736	
(香港)		□	千香港ドル	□	千香港ドル	
LINK REIT		9,000	600	3,500	244	
小計	□数・金額	9,000	600	3,500	244	
(シンガポール)		□	千シンガポールドル	□	千シンガポールドル	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		70,300	128	-	-	
CDL HOSPITALITY TRUSTS		56,637	92	1,400	2	
		(-)	(△0.24816)	-	-	
CACHE LOGISTICS TRUST		-	-	-	-	
		(-)	(△ 0.0179)	-	-	
CDL HOSPITALITY TRUSTS-RTS		-	-	-	-	
		(4,427)	(-)	(4,427)	(-)	

銘柄		買付額		売付額	
		□数	金額	□数	金額
外	(シンガポール) CDL HOSPITALITY TRUSTS (NEW)	□ -	千シンガポールドル -	□ -	千シンガポールドル -
	CACHE LOGISTICS TRUST-RIGHTS	(4,427)	(7)	(4,267)	(-)
	CACHE LOGISTICS TRUST (NEW)	-	-	-	-
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	-	-	9,600	21
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	159,486 (-)	167 (△ 2)	16,500	17
	FRASERS LOGISTICS & INDUST NEW	-	-	-	-
	KEPPEL REIT	128,000 (-)	152 (△0.07689)	6,200	7
国	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	83,500 (-)	105 (△0.10187)	-	-
	STARHILL GLOBAL REIT	-	-	20,500	15
		(-)	(△0.11504)		
小計	□数・金額	497,923 (31,686)	646 (21)	54,200 (8,694)	64 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年6月13日から2018年6月11日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2018年6月11日現在

外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首 (前期末)	当 期			末	
	□ 数	□ 数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	□	□	千米ドル	千円	%	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	-	2,400	305	33,398	3.5	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,436	1,236	207	22,694	2.4	
ACADIA REALTY TRUST	3,300	-	-	-	-	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	3,200	2,000	84	9,271	1.0	
CAMDEN PROPERTY TRUST	1,900	1,700	154	16,949	1.8	
CHESAPEAKE LODGING TRUST	3,100	4,200	135	14,787	1.6	
CUBESMART	-	4,400	137	15,092	1.6	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2,702	4,202	116	12,762	1.4	
CYRUSONE INC	3,600	4,000	234	25,658	2.7	
DOUGLAS EMMETT INC	3,738	3,238	124	13,650	1.4	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	2,375	2,075	138	15,151	1.6	
EQUITY RESIDENTIAL	5,608	-	-	-	-	
ESSEX PROPERTY TRUST	1,170	970	233	25,575	2.7	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,942	1,642	151	16,560	1.8	
EMPIRE STATE REALTY TRUST	6,585	6,185	106	11,679	1.2	
EQUINIX INC	600	630	254	27,802	2.9	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	2,200	2,000	241	26,446	2.8	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	3,400	3,000	100	11,002	1.2	
GGP INC	10,926	-	-	-	-	
WELLTOWER INC	4,800	4,700	272	29,820	3.2	
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	8,100	6,600	164	18,016	1.9	
INVITATION HOMES INC	-	8,870	196	21,505	2.3	
JBG SMITH PROPERTIES	-	2,500	95	10,402	1.1	
KILROY REALTY CORP	3,100	2,800	215	23,573	2.5	
LIBERTY PROPERTY TRUST	3,000	2,500	112	12,294	1.3	
LEXINGTON REALTY TRUST	7,400	6,600	57	6,260	0.7	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	6,087	6,287	192	21,062	2.2	
PROLOGIS INC	4,900	5,400	356	38,964	4.1	
PUBLIC STORAGE	1,600	400	86	9,477	1.0	
PARK HOTELS&RESORTS INC-WI	5,600	7,300	230	25,238	2.7	
PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVEST TRUST	-	4,099	48	5,341	0.6	
SIMON PROPERTY GROUP INC	4,376	1,376	227	24,897	2.6	
SUN COMMUNITIES INC	2,911	2,011	194	21,318	2.3	
STORE CAPITAL CORP	7,200	5,600	150	16,469	1.7	
STARWOOD WAYPOINT HOMES	5,086	-	-	-	-	
TAUBMAN CENTERS INC	-	2,500	141	15,473	1.6	
UDR INC	4,400	2,700	101	11,068	1.2	
VENTAS INC	4,400	4,100	224	24,600	2.6	
VICI PROPERTIES INC	-	3,900	79	8,721	0.9	
小 計	□ 数 ・ 金 額	131,742	124,121	5,876	642,989	
	銘柄 数 <比 率>	32銘柄	35銘柄	-	<68.2%>	

銘柄	期首 (前期末)		当 期		末	
	□ 数	□ 数	評 価 額			比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ) SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT	□ 6,300	□ 6,200	千カナダドル 187	千円 15,829	% 1.7	
小 計	□ 数 ・ 金 額 6,300	□ 数 ・ 金 額 6,200	187	15,829		
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.7%>	
(ユーロ…ドイツ) ALSTRIA OFFICE REIT-AG	13,436	10,172	千ユーロ 128	16,620	1.8	
小 計	□ 数 ・ 金 額 13,436	□ 数 ・ 金 額 10,172	128	16,620		
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.8%>	
(ユーロ…フランス) GECINA SA UNIBAIL-RODAMCO SE UNIBAIL GROUP STAPLED	973 1,292 -	1,214 - 662	千ユーロ 180 - 127	23,298 - 16,412	2.5 - 1.7	
小 計	□ 数 ・ 金 額 2,265	□ 数 ・ 金 額 1,876	307	39,710		
	銘柄数 <比率>	2銘柄	2銘柄	-	<4.2%>	
(ユーロ…スペイン) INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	- -	5,943 8,942	千ユーロ 55 108	7,117 13,958	0.8 1.5	
小 計	□ 数 ・ 金 額 -	□ 数 ・ 金 額 14,885	163	21,076		
	銘柄数 <比率>	-	2銘柄	-	<2.2%>	
ユ ー ロ 計	□ 数 ・ 金 額 15,701	□ 数 ・ 金 額 26,933	599	77,406		
	銘柄数 <比率>	3銘柄	5銘柄	-	<8.2%>	
(イギリス) DERWENT LONDON PLC GREAT PORTLAND ESTATES PLC LAND SECURITIES GROUP PLC SEGRO PLC TRITAX BIG BOX REIT PLC	1,597 12,353 - 15,839 34,418	- 6,516 11,104 25,747 34,418	千英ポンド - 45 104 172 52	- 6,689 15,304 25,381 7,691	- 0.7 1.6 2.7 0.8	
小 計	□ 数 ・ 金 額 64,207	□ 数 ・ 金 額 77,785	375	55,067		
	銘柄数 <比率>	4銘柄	4銘柄	-	<5.8%>	
(オーストラリア) GOODMAN GROUP INVESTA OFFICE FUND MIRVAC GROUP CHARTER HALL RETAIL REIT SCENTRE GROUP WESTFIELD CORP	- - 80,993 16,102 116,416 -	35,329 16,113 - 18,796 - 18,553	千オーストラリアドル 332 81 - 79 - 164	27,702 6,786 - 6,586 - 13,652	2.9 0.7 - 0.7 - 1.4	
小 計	□ 数 ・ 金 額 213,511	□ 数 ・ 金 額 88,791	657	54,727		
	銘柄数 <比率>	3銘柄	4銘柄	-	<5.8%>	
(香港) LINK REIT	18,500	24,000	千香港ドル 1,759	24,523	2.6	
小 計	□ 数 ・ 金 額 18,500	□ 数 ・ 金 額 24,000	1,759	24,523		
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	-	<2.6%>	

銘柄	期首 (前期末)		当期		期末	
	□ 数	□ 数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	□	□	千シンガポールドル	千円	%	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	70,300	119	9,803	1.0	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	59,664	99	8,124	0.9	
CACHE LOGISTICS TRUST	23,706	27,973	22	1,812	0.2	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	34,600	25,000	55	4,511	0.5	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	142,986	148	12,198	1.3	
FRASERS LOGISTICS & INDUST NEW	—	14,298	14	1,219	0.1	
KEPPEL REIT	—	121,800	141	11,589	1.2	
MAPLE TREE LOGISTICS TRUST	—	83,500	103	8,493	0.9	
STARHILL GLOBAL REIT	75,286	54,786	37	3,078	0.3	
小計	□ 数 ・ 金額	133,592	600,307	741	60,832	
	銘柄数 <比率>	3銘柄	9銘柄	—	<6.5%>	
合計	□ 数 ・ 金額	583,553	948,137	—	931,376	
	銘柄数 <比率>	47銘柄	59銘柄	—	<98.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2018年6月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	931,376	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,472	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	942,848	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(934,346千円)の投資信託財産総額(942,848千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年6月11日における邦貨換算レートは1米ドル=109.41円、1カナダドル=84.43円、1ユーロ=129.06円、1英ポンド=146.74円、1オーストラリアドル=83.24円、1ニュージーランドドル=77.04円、1香港ドル=13.94円、1シンガポールドル=82.03円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年6月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	942,848,989円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,368,356
投 資 信 託 証 券(評価額)	931,376,219
未 収 入 金	131,512
未 収 配 当 金	972,902
(B) 負 債	23
未 払 利 息	23
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	942,848,966
元 本	494,728,182
次 期 繰 越 損 益 金	448,120,784
(D) 受 益 権 総 口 数	494,728,182口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	19,058円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.9058円

(注2) 期首元本額 556,894,861円

期中追加設定元本額 4,922,309円

期中一部解約元本額 67,088,988円

(注3) 元本の内訳

MHAM6資産バランスファンド 488,894,133円

MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 5,834,049円

損益の状況

(2017年6月13日から2018年6月11日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,210,937円
受 取 配 当 金	32,220,453
受 取 利 息	10
支 払 利 息	△ 9,526
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,632,621
売 買 損 益	68,053,705
売 買 損	△ 64,421,084
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,043,893
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	32,799,665
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	473,034,440
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,197,691
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 61,911,012
(H) 計 (D+E+F+G)	448,120,784
次 期 繰 越 損 益 金(H)	448,120,784

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。